

令和7年度 第3回 大分県行財政改革推進委員会

次 第

日 時：令和8年2月25日（水）14:00～

場 所：本館2階 正庁ホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 題

(1) 令和8年度当初予算案及び組織改正について

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

4 報 告

(1) 大分県DX推進戦略の改定について

(2) 指定管理について（第2回委員会等の意見への対応状況）

5 閉 会

～ 目 次 ～

【議 題】

- (1) 令和8年度当初予算案及び組織改正について … P 4
- (2) 本県の人口と社会保障関係費について … P 30

【報 告】

- (1) 大分県DX推進戦略の改定について … P 49
- (2) 指定管理について (第2回委員会等の意見への対応状況) … P 55

新たな行財政改革計画の骨子

[○：具体的な取組例を表す]

1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現

(1) DXの加速化と先端技術の活用

① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化

- デジタル行革による業務の効率化
- 公共性の高い分野等におけるDXの推進
(福祉保健、防災、農林、土木建築、教育)
- 市町村の行政DXへの支援

第1回

② デジタルデバйд解消に向けた取組

- 企業等との連携による高齢者、障がい者、小中学生等への支援

(2) 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備

① DX人材の確保・育成

- 職員のDXリテラシーの向上、DX推進リーダーの育成

第1回

② オープンデータの環境整備と利活用促進

- 県保有データの公開拡大、企業等によるデータ利活用の促進

③ デジタルインフラの効果的な運営及び活用

- デジタルインフラの安定稼働とインフラ整備

2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上

(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化

① 水道 ② 下水道

- 広域化・共同化による管理の効率化
- 計画的な資産管理と持続可能な経営の推進

③ その他行政サービスの広域連携・標準化

- 新しいおおいた共創会議の活用
- 定型業務の効率化推進、人材の確保・育成支援

第2回

(2) 多様な主体との連携・協働

- 企業等との連携協定による取組の強化
- NPOとの協働の推進
- 県内外の大学等と県内企業・自治体との協働事業の推進
- ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり
- 地域の未来を担う人材の確保
- 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備
- 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応

(1) 長寿命化・予防保全の推進

- 予防保全型維持管理の推進
- 新技術等の活用による効率的な点検・補修工事の推進
- 改修時における設備等の機能向上

(2) 市町村のインフラ維持管理業務の支援

- 市町村の体制強化、技術的支援等
- 災害時支援体制の整備

(3) 県有建築物の有効活用・民間活力の活用

- 県民ニーズを踏まえた施設の用途廃止・集約化
(施設総量縮小・最適化)
- 不用施設の用途変更・市町村への譲渡・民間への売却等
- 県営住宅の設備等改修時における機能向上
- 指定管理施設の更なる有効活用

第2回

4. 社会保障関係費の増加への対応

(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進

① データヘルスの推進

- データ分析に基づく効果的・効率的な保健事業の推進
- 健診結果分析に基づく腎臓病早期からの介入による新規人工透析患者数の抑制

② 健康寿命の延伸

- 県民総ぐるみの健康づくり運動の推進や健康無関心層を巻き込むための取組強化
- ライフステージに応じた歯・口腔の健康づくりによる歯科疾患予防の推進

③ 在宅医療・地域医療構想の推進

- 在宅医療の基盤整備（オンライン診療の活用等）、在宅医療を担う人材の育成
- 地域医療構想の見直しによる医療機関の機能分化・連携促進、医療・介護の複合ニーズへの対応

(2) 介護予防・自立支援と高齢者の活躍推進

① 介護予防

- 住民全体の介護予防活動の展開（通いの場の多様化と魅力向上やフレイル対策等）

② 自立支援・重度化防止

- 地域包括ケアの基盤強化と自立支援型サービスの推進

③ 高齢者の活躍・就労促進・社会参加

- 働きやすい職場環境の整備、地域活動等の参加促進

第3回 議題(2)

5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保

(1) 職員人材の確保・育成

① 戦略的な人材確保

- 民間企業等を志望する学生や中堅層等を取り込むための試験制度見直し
- 定年引上げを踏まえた60歳を超える高齢期職員の活用

② 人材の育成

- 人材育成を重視した人事評価制度の活用
- 中長期的な視点に立った女性職員の人材育成・キャリア形成支援

(2) 働き方改革の推進

- 在宅勤務等によるテレワーク推進、男性職員の育休取得促進
- 効率的で質の高い働き方を実現するオフィス改革の推進
- ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化、長時間労働の是正

第1回

(3) 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保

- 財政調整用基金残高の確保、県債残高の適正管理
- 県税徴収率の高水準維持、県税収入未済額の圧縮
- 多様な取組による歳入確保（Jークレジット制度の活用、ネーミングライツ導入拡大等）
- 事務事業におけるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

第3回 議題(1)

議題（１）
令和８年度当初予算案及び組織改正について

令和8年度当初予算（案）の概要

令和8年2月
大分県

令和8年度 一般会計当初予算（案）の概要

1. 予算総額

（単位：百万円）

喫緊の課題である物価高騰対策を充実するとともに、防災対策の高度化、誘客対策の強化、魅力ある学校づくりなど「ビジョン2024」の実現を加速させるための諸施策を盛り込んだ積極予算を編成

当初予算案 730,058（7年度当初予算比 +27,381 +3.9%）

※令和5年度予算(肉付け後) 724,611
を上回り過去最高額

2. 主な予算案の内訳

歳 出		歳 入	
○おおいたビジョン加速枠(予算特別枠) 133事業	3,399	○県税	148,800 (+1,900 +1.3%)
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>内訳</p> <p>安 心 (防災対策の高度化など) 44事業 885</p> <p>元 気 (誘客対策の強化など) 49事業 1,221</p> <p>未来創造 (魅力ある学校づくりなど) 40事業 1,293</p> </div>		○地方特例交付金	5,796 (+4,997 +625.4%)
◆物価高騰対策関連経費	8,745 (+5,701 +187.3%)	○地方交付税	199,300 (+14,000 +7.6%)
◆社会保障関係費	95,508 (+1,460 +1.6%)	○国庫支出金	109,541 (+5,584 +5.4%)
◆公共事業（災害復旧等を除く）	70,256 (+883 +1.3%)	うち重点支援地方交付金	6,977 (+4,231 +145.6%)
<small><参考>7年度12月、2月補正で「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく対策予算など、国の関連予算を積極的に受け入れ、8年度当初予算とあわせて執行</small>		○県債	59,893 (△5,156 △7.9%)
		うち臨時財政対策債	0 ※7年度に引き続き発行なし

3. 財政の健全性

財政調整用基金の取崩しは前年度と同額の90億円にとどめ、県債残高も県土強靱化を推進するなか発行抑制に取り組んだ結果、目標を下回る水準を維持

○財政調整用基金残高 8年度末見込 約 248億円(取崩額 90億円) 目標：330億円(令和10年度末)

○県債残高 総 額 8年度末見込 約 1兆325億円(7年度比△177億円)

臨時財政対策債等除き 8年度末見込 約 6,179億円(7年度比+59億円) 目標：6,500億円以下(令和10年度末)

執行段階の工夫・節約などにより、基金残高の目標額確保や県債残高の適正管理に引き続き取り組む

※目標・・・大分県行財政改革推進計画2024の目標
残高は、2月補正反映後

安心① 災害に強い県土づくりと危機管理の強化

特 …おおいたビジョン加速枠

➤大規模災害等に備え、防災対策の高度化に取り組むとともに、県土の強靱化を推進

○防災行動定着促進事業

3,268万円

県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、被害想定を自分事にするA I等を活用した普及啓発を実施する。

特 生成A Iを活用した個人ごとの地震被害想定ツールの開発 など

地震被害想定ツール
(イメージ画像)



○防災・減災対策加速化支援事業

1億5,000万円

災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う避難所の環境改善や地域の防災活動、各家庭等における防災対策に対し助成する。

新 家庭等の地震対策（感震ブレーカー、家具転倒防止器具等）に要する経費への助成 補助率 1/2

新 避難所等の環境改善（バリアフリー化、衛星携帯電話等）に要する経費への助成の拡充（簡易水槽を対象に追加）
補助率 1/3～1/2

・孤立可能性集落の対策（食料等の備蓄、非常用電源設備等）に要する経費への助成 補助率 2/3 など



被災時に飲料水・生活用水を貯める簡易水槽
(出典：国土強靱化民間の取組事例集、R7.4内閣官房)

新 防災航空隊機能強化事業

1億4,973万円

大規模火災等に備え、防災ヘリコプターの消防能力を強化するため、消火タンク等を整備する。



消火タンクによる消火

新 被害認定調査等デジタル化事業

4,200万円

被災者の早期生活再建を図るため、被害認定調査のデジタル化に対応した被災者台帳システムを一括発注し、市町村が迅速に罹災証明書等を発行できる環境を整備する。

特 応急仮設住宅供給体制整備事業

8,260万円

応急仮設住宅を迅速に供給できる体制を構築するため、建設候補地において応急仮設住宅の概略設計（178か所）を実施するとともに、市町村向けに建設候補地選定の手引きを作成する。

特 港湾施設緊急空洞調査事業

6,000万円

港湾利用者の安全を確保するため、全ての重要港湾・地方港湾を対象として計画的に空洞化調査を実施する。

・重要港湾5港（係留施設 3.8 km²、臨港交通施設 1.5 km²）

特 AI等を活用した水道管路診断事業

8,525万円

市町村による水道管路の適切な管理を促進し、水道管の漏水などによる道路陥没を防止するため、経過年数等の管路情報や交通量などの環境データをもとに、A Iを活用し管路更新の優先順位の見える化を行う。

○県土強靱化関連公共事業

287億1,409万円

頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルートの対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。

(公)道路施設補修事業

(公)道路防災事業

(公)広域河川改修事業

(公)急傾斜地崩壊対策事業

(公)通常砂防事業

防災重点農業用ため池等整備事業 など



集落孤立防止に向けた防護網工の実施
(道路防災事業、国道442号)

※ 第1次国土強靱化実施中期計画関連事業は7年度12月、2月補正に計上

○佐賀県大規模火災関連事業

4,574万円

事業名	予算案	概要
漁業集落環境整備事業	4,274万円	大分市が行う被災地の防災道路等の整備に対し助成する。 ・防災道路等の測量、設計、調査に要する経費への助成 補助率 13/20 (国1/2 県3/20)
海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業(一部)	300万円	被災した佐賀県の復興を支援するため、佐賀県水産物のフェアを実施する。 ・量販店フェア 九州3回 関東1回 ・飲食店フェア 関東1回

※ 7年度既決予算による対応額：約6,000万円（被災した漁具供給施設の復旧支援など）

安心② 持続可能な環境づくりの推進

➤ CO₂削減や循環型社会の構築に向け、県民総参加で取り組む「グリーンアップおおいた」運動を強化

○グリーンアップおおいた推進事業 **2,846万円**

- 特 公共交通機関の利用等を促すスマートムーブキャンペーンの実施
- 特 通勤に公共交通機関の利用を促す「県下一斉スマートムーブデー」の実施 など

特 公共交通利用促進事業 **1,499万円**

- ・路線バス事業者による1日バス無料デーの実施に要する経費への助成 など

○循環社会構築加速化事業 **9,671万円**

循環型社会の構築を図るため、企業等が実施する廃棄物の再資源化などの取組を支援する。

- 新 排出現場の分別用コンテナの導入に要する経費への助成 補助率 1/2
- 新 収集運搬用トラックの電動車とエンジン車との差額への助成
補助率 通常枠 1/6 (国庫補助と合わせて5/6)
賃上げ枠 1/3 (国庫補助と合わせて10/10)
- 新 産業廃棄物の高度な選別処理設備の導入に要する経費への助成の拡充
補助率 1/2 限度額 1,500万円→2,500万円 など

安心③ すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり~子育て満足度日本一の実現~

➤ 出会い・結婚の希望を後押しするとともに、様々な困難を抱えるこどもに寄り添った支援体制を強化

○おおいた出会い応援事業 **6,727万円**

若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターを運営する。

- 特 地域の団体が主催する婚活イベント開催に要する経費への助成 (30件)
補助限度額 参加者10人~20人 20万円 参加者21人~30人 30万円
- ・県主催婚活イベントの開催 知事公舎2回 ハーモニールランド1回
- ・出会いサポートセンターの運営 など



○家庭養護推進事業 **1億1,315万円**

社会的養育を要するこどもを家庭的な環境で養育する里親委託を推進するため、里親募集から委託児童の自立支援まで切れ目ない支援体制を構築する。

- 新 民間ノウハウを活用した里親支援センターの設置 (令和8年4月)
- ・緊急に乳幼児の一時保護を引き受ける里親への受入手当の支給
緊急養育準備料 3万円/月 受入手当 4万円/件
- ・児童家庭支援センターへの里親レスパイト担当職員の配置 (2か所) など

安心④ 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供~健康寿命日本一の実現~

➤ 健康寿命の延伸に向けた取組を強化するとともに、医療提供体制の充実や介護現場の職場環境整備を推進

○みんなで進める健康づくり事業 **6,225万円**

健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などにより働く世代の健康づくりを支援する。

- 特 社員食堂での食生活改善に向けたモデル事業の実施
- 特 「あるとつく」を活用したスタンプラリーの実施 など



○訪問看護強化事業 **2,757万円**

在宅医療ニーズの増加に対応するため、訪問看護提供体制の充実を図るとともに、訪問看護人材の確保を行う。

- 特 機能強化型訪問看護ステーションへの移行等を支援する訪問看護総合支援センターの設置 など

○介護現場革新推進事業 **3億591万円**

介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護ロボット導入やICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。

- 新 介護テクノロジー導入への助成の拡充
補助率 3/4→4/5 (国:県=4:1で補助)
限度額 ①介護ロボット・ICT機器 (離床センサー等)
30万円~100万円 (移乗・入浴支援) /台
②介護記録ソフト等
100万円 (職員数10人以下) ~250万円 (31人以上) /事業所
③パッケージ導入 (ICT機器と介護記録ソフトの組み合わせ)
1,000万円 /事業所 など

安心⑤ 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり～障がい者活躍日本一の実現～

➤希望や特性に沿った就労機会を確保するとともに、スポーツ・芸術活動を推進するなど障がい者の活躍を応援

○障がい者就労環境づくり推進事業

8,851万円

障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、新たな雇用モデルの実証に取り組むとともに、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援を行う。

- 特 障がい者雇用に向けた業務の切り出し動画の作成・配信
- 特 障がい者雇用の広域マッチング体制構築に向けた実証
- ・雇用支援アドバイザー(7人)や定着支援アドバイザー(6人)の配置 など

○障がい者工賃等向上支援事業

4,019万円

就労継続支援事業所利用者の賃金・工賃向上を図るため、共同受注体制の構築を進めるとともに、就労継続支援事業所の生産性向上や受注促進を支援する。

- 新 就労継続支援事業所の生産性向上に要する機器整備等への助成の拡充 (賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠の創設、IT分野等の限度額引上げ)
補助率 通常枠 1/2 賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠 2/3
限度額 100万円 (IT分野等200万円)
※高工賃チャレンジ枠は最低賃金の適用がないB型事業所が対象
- 特 就労継続支援事業所活用検討企業へのお試し発注に要する経費への助成
A型事業所 10社 B型事業所 20社 など

○パラスポーツ普及強化事業

1,555万円

スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。

- 特 パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催
- 特 パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成
補助限度額 5万円～8万円
- 特 パラスポーツ体験会の開催等を支援する
コーディネーターの配置 など



車いすバスケットボール体験会

○障がい者芸術推進事業

5,249万円

障がい者の芸術文化活動を推進するため、障がい者アートの商品化や販路の開拓を支援する。

- 特 障がい者アートの商品化促進講座の開催
- 特 障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 20万円
- 特 ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進 など



Wonder Art Oita WAO! プロジェクト

安心⑥ 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進

➤急増する特殊詐欺等の被害防止対策を強化するとともに、総合的な交通安全対策を推進

○詐欺被害防止総合対策事業

3,927万円

特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に応じた「被害に遭わせない」対策を強化するとともに、若者を「犯罪に巻き込まない」取組を実施する。

- 特 金融機関での普及啓発など国際電話遮断アプリ等への加入促進 など

○特殊詐欺等被害防止対策推進事業

1,943万円

特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携し高齢者又は高齢者と同居する世帯への家庭用防犯機器の導入を支援する。

- ・被害防止機能付き電話の設置に要する経費への助成
補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 1万円
※「通話を録音する」旨の警告メッセージ等の機能を有する電話機
- 特 家庭用防犯カメラの設置に要する経費への助成
補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 2万円

○優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業 2,359万円

交通事故の発生を抑止するため、こどもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するとともに、思いやりの心を伝え合う交通マナーアップの取組を展開する。

- 特 夜間の高齢歩行者事故防止に向けた反射材の配付 (12万枚)
- 特 交通安全対策に意欲的に取り組む「交通安全推進宣言企業」登録制度の創設 など

特 路面標示緊急補修事業

4,361万円 (警察本部)

7,975万円 (土木建築部)

道路交通の安全を確保し、ドライバーの安心で快適な走行環境を実現するため、摩耗している道路中央線や外側線の補修に取り組む。

- ・中央線(黄色)の補修〔警察本部〕 40km
- ・外側線の補修〔土木建築部〕 48km

元気① 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業

- 農業の成長産業化に向け、規模拡大に必要な労働力確保や、高温対策などの生産性向上の取組を加速
- 循環型林業の確立に向け素材生産性の向上等を進めるほか、環境変化に対応した水産業への転換を推進
- 大阪・関西万博の成果を活かした国内での販路開拓や、カンントリーリスクを踏まえた輸出先国の多角化を強化

特 農林水産業労働力支援体制整備事業

1億5,783万円

中核的経営体の規模拡大を推進するため、農業支援サービス事業体等の活用による労働力の確保や働きやすい環境づくりを支援する。

- ・ 農業支援サービス事業体の立上げに要する経費への助成
補助率 1/2～10/10
- ・ 働きやすい環境づくりに向けたトイレ等施設整備への助成
通常枠 1/2 限度額 100万円～500万円
賃上げ枠 2/3 限度額 140万円～670万円 など



農業支援サービス事業体によるドローン防除

○ 林業事業体強化推進事業

3,234万円

主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、高性能林業機械の導入等による素材生産性の向上や人材育成などを支援する。

- ・ 高性能林業機械導入への助成 補助率 1/3
- 新 革新的作業システムの実証への支援
補助率 2/3 限度額 500万円
- ・ 中核的経営体の育成に向けた研修会等の開催 など



無人伐倒機

特 園芸作物高温対策推進事業

6,084万円

酷暑の影響を受ける農家の経営安定を図るため、気候変動に対応可能な産地生産体制の構築を推進する。

- ・ 遮光資材等の導入への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6)
- ・ 高温対策技術の現地実証試験の実施 (10品目)

特 環境変化対応型栽培漁業推進事業

4,027万円

高水温化等の環境変化に対応した効果的な資源造成を行うため、新たな手法を用いた種苗放流を推進するとともに、暖水性魚種キジハタの種苗生産体制の確立に取り組む。



キジハタ

○ 水田農業産地力強化対策事業

1億4,186万円

水田作物の安定的な生産・供給に向けた経営体の規模拡大を推進するため、水稲乾田直播栽培の導入等を支援する。

特 水稲乾田直播栽培に必要な機械導入への助成

補助率 1/2 (県1/4 市町1/4)
限度額 850万円 など



播種機

○ The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業 4,567万円

県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓や、大阪・関西万博等のつながりを活かした県産食材の認知度向上に取り組む。

- ・ 大阪駅周辺飲食店での県産食材メニューフェアの開催
- 特 県内宿泊施設のシェフ等を対象とした食材産地ツアーの実施
- 特 るるパークなど県内集客施設の来場者向け県産食材のPR など

○ おおいた和牛産地強化対策事業

4,502万円

「おおいた和牛」のブランド力向上を図るため、全国和牛能力共進会北海道大会2027での好成績獲得に向けた取組等を支援する。

新 全国和牛能力共進会に向けた長距離輸送実証の実施

特 肥育技術向上に向けた枝肉共励会出品支援の拡充

県内共励会(80頭)に加え、県外共励会(80頭)を対象に追加 など

○ 農林水産物輸出需要開拓事業

6,000万円

海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。

・ 「おおいた和牛」のEUでの飲食店関係者向け試食会の開催

- 新 販路開拓・取引拡大に向けたASEAN地域での展示会への出展 など



海外食品見本市への出展

元気② 力強く元気な経済を創出する産業の振興

➤資金面での支援に加え、創業や地域を牽引する企業の創出を後押しするとともに、県産品の高付加価値化を推進

○中小企業金融対策費

552億2,983万円

県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関の金融を補完する。(新規融資枠 700億円)

新 物価高騰や賃上げに対応した保証料率ゼロの新規融資枠の拡充

経営環境変動対応融資 50億円→100億円
経営力強化資金 60億円→100億円 など



○おおいたスタートアップ支援事業

1億7,182万円

新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と起業家の発掘・育成等に取り組む。

特 ビジネスとして地域課題の解決に取り組む社会起業家や中小企業における企業内起業家の育成に向けた集中講座及び伴走支援の実施 など

○中小企業金融対策費(再掲)

新 創業支援資金の保証料率の引下げ 0.35%→0.15% など

○地域牽引企業創出事業

1億7,317万円

地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加させる企業等の人材育成や商品・サービス強化などを支援する。

特 地域牽引企業創出事業費補助金認定枠の拡充 3社→5社

補助率 商品改良・設備整備等 1/2 人材確保育成 2/3
限度額 5,000万円(計画認定後34か月以内) など

特 県産加工食品高付加価値化等支援事業

5,444万円

物価高騰への対応と持続的な賃上げを促進するため、県産加工食品製造事業者が行う高付加価値商品の開発や受注機会の拡大等の取組を支援する。

・高付加価値商品の開発に要する経費への助成

補助対象 原材料費、資材費、ブランド化経費(デザイン改良費等)

補助率 1/2

限度額 150万円(原材料費は75万円以内) など

元気③ 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興

➤広域周遊の取組や夏場のインバウンド誘客の強化に加え、戦略的な情報発信により観光産業の成長産業化を加速

特 観光地域づくり共創事業

3,933万円

観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、ツーリズムおおいたと連携した複数市町村を跨ぐ旅行商品の造成を支援する。

・観光関連事業者で構成するコンソーシアムが行う旅行商品造成への助成

補助対象 モニターツアーの催行やプロモーション経費等
補助率 2/3 限度額 600万円 など



新 クールサマー in おおいた推進事業 9,180万円(2月補正)

酷暑が常態化した夏季におけるインバウンド誘客等を促進するため、涼しく過ごせる観光スポットのPRの実施や観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備投資を支援する。

- ・県内の涼スポットを紹介するガイドブックの作成
- ・ミストシャワー、スポットクーラー、ひさし等の設置に要する経費への助成



特 おおいた魅力発信向上事業

4,000万円

本県の魅力発信力を向上させ「選ばれるおおいた」を実現するため、全庁でキャラクターを活用した効果的なPRを行う。

・(株)サンリオとの包括的なライセンス契約に基づく各種プロモーションの実施 など

○国内誘客総合推進事業

1億4,509万円

国内誘客を促進するため、大阪・関西万博時のマーケティング手法を活用し、本県観光に関心を示すターゲット層に向けた効果的な情報発信等を行うとともに、旅行会社と連携した誘客対策を行う。



- 特 Web検索履歴等に基づきターゲットを絞り込んだ情報発信
- 特 生成AI機能にも対応した県観光情報公式サイトへのリニューアル
- ・商談会を通じた県内への旅行企画・販売の促進 など

元気④ 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現

➤ 7年度のプロモーション成果を活かし海外の活力を取り込むとともに、多文化共生社会の実現を推進

○海外ネットワーク強化対策事業

5,670万円

成長を続ける海外の活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、連携協定締結地やなどとの関係を強化する(ま)、県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備する。

- 特 大阪・関西万博等を通じて交流を深めた国・地域との関係強化
- ・海外プロモーションの実施 など



○多文化共生推進事業

5,798万円

多文化共生を推進し外国人から選ばれる大分県を実現するため、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備する。

- 特 相談対応等を行う「外国人共生コーディネーター」の振興局への配置(5人)
- 特 外国人向け情報ポータルサイトの構築
- ・外国人と地域住民の相互理解に向けた交流機会の創出 など



元気⑤ 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり

➤ 生産性向上による持続的な賃上げの実現や物価高対策を充実するとともに、人材確保に向けた働き方改革を推進

○中小企業等業務改善支援事業

2億1,854万円

生産性向上による持続的な賃上げの実現を図るため、国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等が行う設備投資等に対し県独自の上乘せ支援を行う。

新 物価高騰対応業務改善奨励金の拡充

通常枠	補助率	1/2→2/3
	限度額	75万円→140万円又は国助成額のいずれか低い方
重点枠	補助率	2/3→9/10
	限度額	100万円→180万円又は国助成額のいずれか低い方

など

※重点枠：最低賃金改定幅を超えて事業場内最低賃金を引き上げた中小企業等が対象

○物価高騰対応プレミアム商品券支援事業

27億2,100万円

物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担を軽減するため、市町村によるプレミアム商品券の追加発行に機動的に対応できる環境を整える。

- ・プレミアム率 30% (県20% 市町村10%)



○「賃上げ枠」の設定

(6億6,985万円)

・11事業→24事業に拡充(222件 4,662人の賃上げ効果)

主な事業	補助内容	補助率・限度額(通常枠)
特 農林水産業労働力支援体制整備事業(P.5)	働きやすい環境づくりに向けたトイレ等施設整備への助成 など	補助率 2/3 (1/2) 限度額 140万円~670万円 (100万円~500万円) など
特 物流効率化推進事業(P.9)	物流の効率化に資するシステム導入等に要する経費への助成 など	補助率 1/2 (1/3) 限度額 200万円 (140万円) など
特 中小企業等DX総合支援事業(P.10)	デジタルツールの導入に要する経費への助成	補助率 3/4 (2/3) 限度額 30万円 (25万円)

○働き方改革推進・支援事業

6,066万円

多様な人材の確保に向け、企業の働き方改革による魅力ある職場環境づくりを後押しするため、男性育児休業取得の促進に取り組む中小企業等を支援する。

特 男性育児休業取得促進に取り組む中小企業等への助成の拡充

対象	男性従業員が連続5日以上育児休業を取得した中小企業等	
助成額	最大支給額/人	8万円→50万円
	取得者1人目	5万円→10万円
	同僚応援手当又は代替要員雇用加算	20万円
	30日以上取得加算	3万円→10万円
	小規模事業所加算	10万円
	※支給上限額/企業	20万円→100万円



元気⑥ 芸術文化による創造県おおいたの発展

▶優れた芸術文化の鑑賞機会を充実するとともに、文化財などの魅力を活かした地域づくりを推進

特 しいきアルゲリッチハウス活用促進事業

4,709万円

アルゲリッチ音楽祭の成果を顕彰し次代の担い手へと継承するため、「しいきアルゲリッチハウス」（令和8年9月県有化予定）を活用して、芸術文化の鑑賞機会を充実させるとともに、中学生の歌唱指導等による人材育成に取り組む。

- ・アルゲリッチ・フィルムコンサートの開催（週1回程度）
- ・県内外で活躍する音楽家による中学生を対象とした歌唱指導 など



○埋蔵文化財企画展開催事業

1,238万円

大友宗麟生誕500周年（令和12年）に向けた機運を醸成するため、大友宗麟ゆかりの市（大分市、臼杵市、津久見市）と連携し、埋蔵文化財センターを拠点とした企画展等を実施する。

- 新 南蛮文化の影響を受けた文化財を展示する企画展の開催
- 新 大友宗麟ゆかりの市と連携した歴史ガイドの育成 など



○障がい者芸術推進事業（再掲）

5,249万円

- 特 障がい者アートの商品化促進講座の開催
- 特 障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成
補助率 1/2 限度額 20万円
- 特 ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進 など

元気⑦ 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進

▶世界に羽ばたく選手の育成に向けジュニア世代の競技力向上を図るとともに、スポーツによる地域活性化を推進

特 ジュニアアスリート世界挑戦事業

1,536万円

世界へ挑む若い世代を後押しするため、海外のスポーツ教育機関が開催するサマーキャンプやスポーツ教室への参加を支援する。

- ・海外で実施されるサマーキャンプの渡航費への助成 補助率 3/4
- ・スポーツ教室に参加する県内小中学生への参加料の支援

特 スポーツ施設魅力向上事業

2,446万円

スポーツによる地域活性化を図るため、県内スポーツ施設の在り方について検討するとともに、大分スポーツ公園の魅力向上に取り組む。

- ・地域活性化に資するスポーツ施設の在り方を検討する委員会の設置
- ・大分スポーツ公園における民間活力導入可能性等の検討 など

○パラスポーツ普及強化事業（再掲）

1,555万円

スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。

- 特 パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催
- 特 パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成
補助限度額 5万円～8万円
- 特 パラスポーツ体験会の開催等を支援するコーディネーターの配置 など



未来創造① 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進

➤ 広域交通ネットワークの充実や物流の効率化等により、人や物の流れと産業を活性化

○東九州新幹線等広域交通推進事業

6,431万円

東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げに向けた国への要望活動等を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。

- ・ 県内のイベントへの出展やSNS等の活用による機運醸成 など



特 物流効率化推進事業

4,747万円

持続可能な輸送体制を確保するため、事業者や荷主が行う物流効率化に資するシステムや設備導入、物流拠点の整備を支援する。

- ・ 物流の効率化に資するシステム導入等に要する経費への助成
補助率 通常 1/3 [上限 140万円] 賃上げ枠 1/2 [上限 200万円]
- ・ 物流拠点の整備・機能強化に要する経費への助成
補助率 賃上げ枠 2/3 (国 1/2 県 1/6) [上限 400万円] など

○国際航空路線誘致・拡充促進事業

2億6万円

国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携し運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。

- ・ 航空会社に対する空港着陸料等の助成
- ・ 国際線受入体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成

特 大分空港を発着とする団体海外旅行者の渡航費用への助成
助成額 5,000円/人 (30歳未満は3,000円/人加算) など

○企業立地促進事業

18億5,297万円

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、企業マッチングを強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

- 特 ビッグデータを活用した誘致対象企業の抽出
- 特 デジタル広告を活用した産業用地等の情報発信
- ・ 企業の設備投資及び雇用創出等への助成 など

未来創造② 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成

➤ 移住・定住の促進に向けて就業や住居に対する支援を強化するとともに、持続可能な地域づくりを推進

○おおいた移住定住促進事業

2億1,781万円

本県へのU I Jターンや定住を促進するため、移住相談会を開催するほか、市町村と連携して移住者向けの応援金の給付等に取り組む。

- ・ 東京、大阪等での移住相談会の開催 (26回)

特 移住応援給付金の拡充 (職種加算の創設)

補助限度額 20万円/世帯 (県 1/2 市町村 1/2)
子育て加算 10万円/人 若年者加算 10万円/世帯
職種加算 10万円/世帯
※産業人材確保・育成プログラムの人手不足9分野(運輸・介護等)に就職した者

特 地域おこし協力隊の振興局への配置 (2人) など

特 移住者就業スキルアップ支援事業

7,159万円

就職等による移住を促進するため、就職に有利な技術・資格の習得から移住、就職、定住までを一貫して支援する。

- ・ 生成AIの活用などIT技術講座の受講支援(定員75人→100人) など

○空き家対策促進事業

7,952万円

空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。

特 移住者向け空き家活用補助の拡充 (子育て加算の創設)

補助率 1/2 (県 1/4 市町村 1/4)
限度額 改修・購入 100万円/件
子育て加算 50万円/件 など

○生活交通路線支援事業

2億906万円

県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバス等の運行費を助成するほか、デマンド交通への移行を支援する。

特 デマンド交通の実証運行に要する経費への助成

補助率 1/2 (国費を除く負担分) 限度額 200万円 など

未来創造③ 大分県版カーボンニュートラルの推進

➤GXに挑戦する県内事業者を後押しし、経済と環境の好循環を創出

○グリーン・コンビナートおおいた創出事業 1億4,426万円

大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、民間企業が行う水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。



- 特 CO₂などの相互融通に向けたインフラ整備等の実現可能性調査の実施 など

○おおいたグリーン事業者認証推進事業 8,415万円

県内事業者の事業活動における環境負荷を低減し、企業価値の向上を図るため、脱炭素等を目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。

- 特 中小企業の脱炭素化を支援するコンソーシアムの設立
- 特 アドバイザーの助言に基づく省CO₂効果の高い設備導入等への助成

通常枠	補助率 1/2	限度額 300万円~600万円
賃上げ枠	補助率 2/3	限度額 400万円~800万円
- ・高効率空調やLED照明の導入への助成 補助率 1/2 など



未来創造④ デジタル社会の実現と先端技術への挑戦

➤DXに取り組む事業者支援を強化するとともに、次世代空モビリティなどの実装に向けた挑戦を支援

特 中小企業等DX総合支援事業 1億27万円

中小企業等のDXを推進するため、各社の課題に応じたきめ細かな支援体制を構築するとともに、デジタルツールの導入やデータを活用した経営改善の取組等を支援する。

- ・ワンストップDX支援窓口の新設
- ・DXコンサルタントによる伴走支援の実施
- ・デジタルツールの導入に要する経費への助成

通常枠	補助率 2/3	限度額 25万円
賃上げ枠	補助率 3/4	限度額 30万円
- ・データ活用による経営改善に向けた伴走支援の実施 など



○次世代空モビリティ産業促進事業 5,940万円

今後の更なる成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、社会実装に向けて挑戦する企業を支援するとともに、機運醸成に取り組む。

- ・空飛ぶクルマの商用サービス創出への助成

補助率	1/2	限度額 1,000万円
-----	-----	-------------
- 特 空飛ぶクルマの離着陸場整備における基礎調査への助成

補助率	1/2	限度額 1,500万円
-----	-----	-------------
- 特 次世代空モビリティの機運醸成イベント（デモ飛行等）の開催 など



○ドローン産業振興事業 3,957万円

市場の更なる成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題の解決に向けた社会実装や機運醸成等の取組を支援する。

- ・ドローンの研究開発等に向けた補助 (3件)

補助率	2/3	限度額 500万円
-----	-----	-----------
- 特 日本ドローンサッカー連盟が実施するアジア大会開催経費への助成

補助率	1/2	限度額 1,000万円
-----	-----	-------------

 など

○宇宙関連産業創出事業 3,924万円

大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。

- ・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業への助成 (3件)

補助率	2/3	限度額 200万円
-----	-----	-----------
- ・宇宙・科学技術分野への興味関心を高める高校生向けワークショップの開催 など

未来創造⑤ 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造

- どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる体制の構築に向け、遠隔教育「大分モデル」を一層推進
- 社会の変化に対応した人材の育成に向け、地域との連携を強化するとともに国際理解を醸成
- 学校給食費や高校授業料の無償化により、保護者の経済的負担を軽減

○遠隔教育システム構築事業

5,889万円

どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。

新 遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の拡大

R7開始4校：臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐(理系の2・3年生対象)

R8開始8校：高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、

中津南、安心院(理系の2年生対象)

科目：2年生(数学、英語)、3年生(数学、英語、物理、化学)

新 文系生徒への遠隔授業拡大に向けた配信室の基本設計の実施(8室)

・大学受験向けの特別授業・オンデマンド動画の配信

対象：全県立普通科校の2・3年生(文系・理系)

科目：数学、英語、物理、化学

特別授業：長期休業中に双方向型で実施

オンデマンド動画：2～3学期に過去問解説を配信

新 基本的なつまづき克服に向けた弱点補強動画の配信

対象：全県立高校1・2年生(産業教育系含む)

科目：数学、英語



遠隔授業の配信

特 県立高校未来共創事業

4,784万円

社会に求められる人材の育成と魅力・特色ある学校づくりを図るため、地域との連携強化に向けた取組等を推進する。

・地域との連携・協働の核となる

学校運営協議会の設置拡大(9校→28校)

・地域と連携した探究学習の企画等を行う

コーディネーターの配置(5校)

・市町村が行う全国募集実施校における

生徒寮整備への助成

補助率 1/2 限度額 1,000万円 など



地場企業と連携した探究学習
(酒蔵での仕込み体験)

○私学振興費

38億8,878万円

私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。

新 地域と連携した探究学習に要する経費への支援(15校) など

○語学指導外国青年招致事業

1億6,005万円

生徒の英語力向上や国際理解を促進するため、外国語指導助手(A L T)を県立学校に配置する。

新 ALT配置数の拡充(26人→31人)

特 県内大学等魅力強化事業

3,375万円

県内大学等の魅力向上を図るため、大学等と企業・地域が協働した地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、国際的な学びの充実に取り組む。

・スタンフォード大学と連携した県内大学生等に向けた遠隔講座の実施 など

新 市町村立学校給食費無償化事業

27億5,657万円

保護者の経済的負担を軽減するため、小学校の給食費無償化に取り組む市町村に対し助成する。

・補助限度額 5,200円/月・人(国1/2 県1/2)

○県立学校給食費無償化事業

4,775万円

保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校の給食費を無償化する。

○県立高等学校就学支援事業

23億2,246万円

保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を無償化する。

・支援額 9,900円/月・人

○私立高等学校等就学支援事業

39億5,456万円

保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を助成する。

新 助成額の拡充

補助限度額 9,900円~33,000円/月・人 → 38,100円/月・人

○県立学校施設整備事業

43億5,407万円

教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の大規模改修など県立学校の施設や設備の整備を行う。

・第三次特別支援計画に基づく大分支援学校や別府支援学校の施設整備

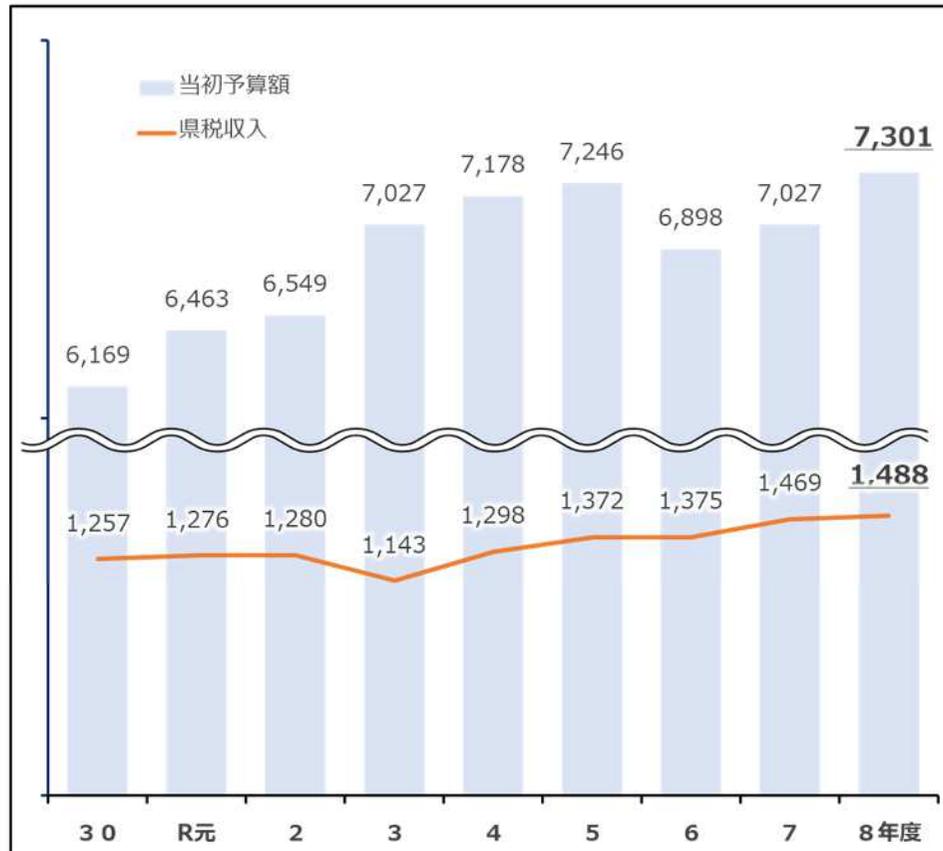
・第1体育館の空調設備整備(令和8年度までに全校完了)

・第2体育館や柔剣道場等の空調設備整備 など

令和8年度当初予算（案）

予算規模の推移（一般会計）

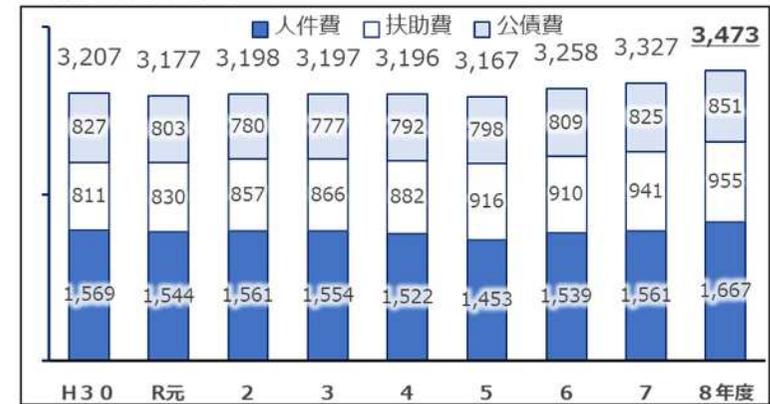
○一般会計予算・県税収入の推移



※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙（R元、R5）の年は当初+補正額ベース

○義務的経費の推移

(単位：億円)

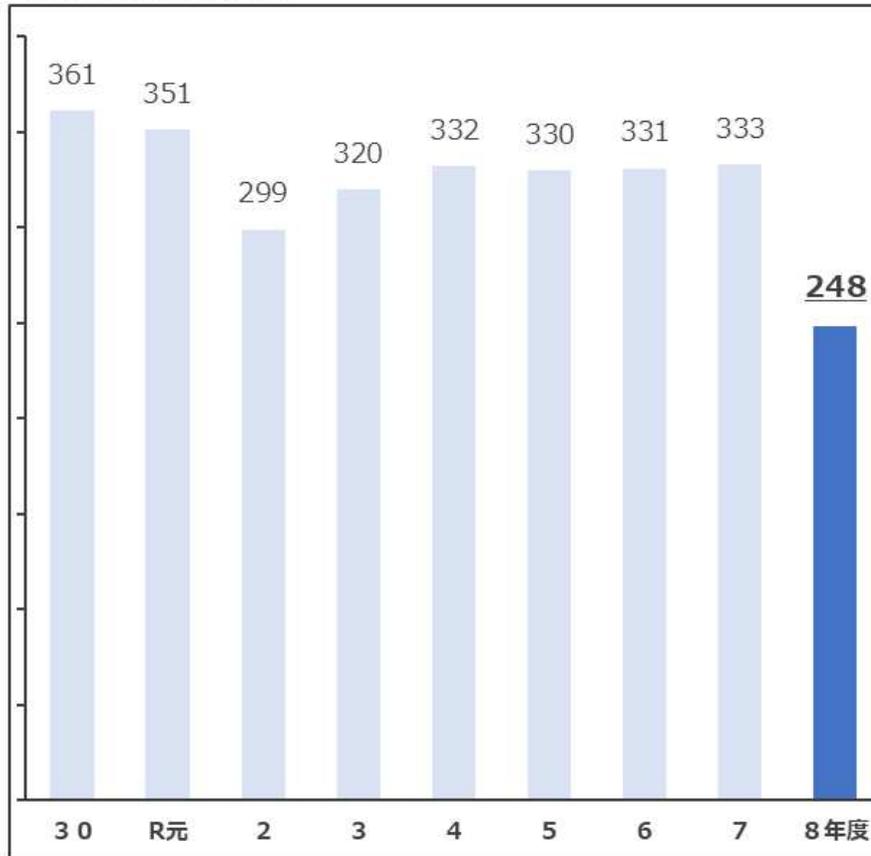


○投資的経費の推移



財政調整用基金・県債残高（一般会計）の推移

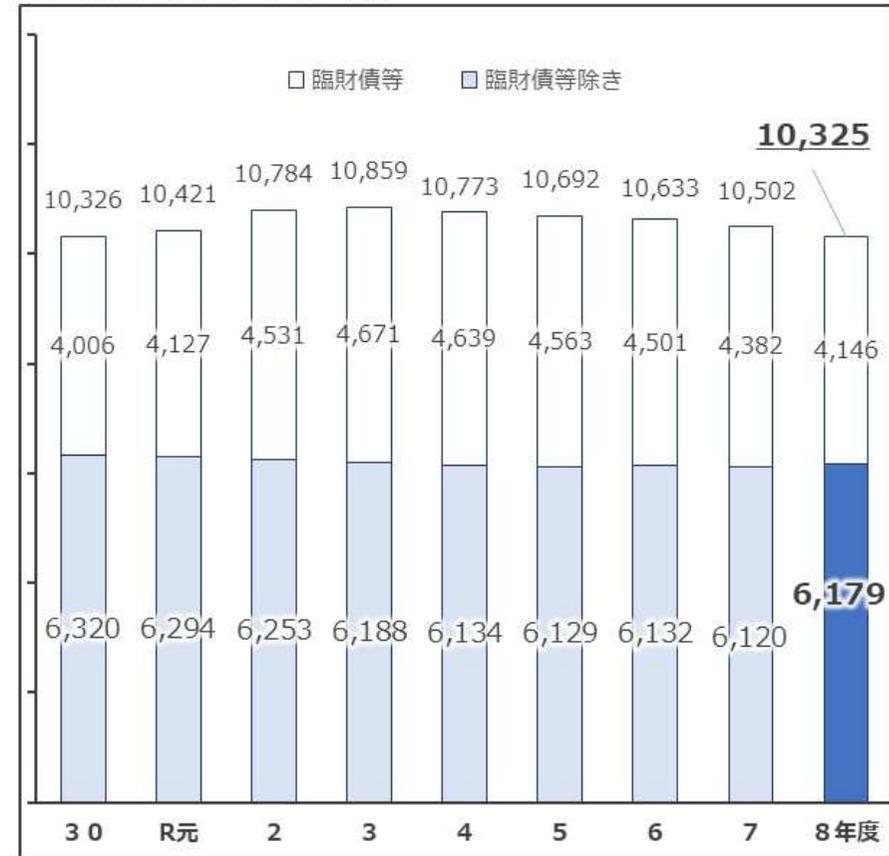
○財政調整用基金



※R6までは決算ベース。R7以降は見込み

○県債残高（一般会計）

(単位：億円)



令和8年度一般会計当初予算（案）の状況 歳入

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
		当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
自 主 財 源	県 税	148,800,000	20.4	146,900,000	20.9	1,900,000	1.3
	地 方 消 費 税 清 算 金	69,485,000	9.5	59,598,000	8.5	9,887,000	16.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,769,326	0.5	3,695,444	0.5	73,882	2.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,030,553	1.0	6,972,124	1.0	58,429	0.8
	財 産 収 入	1,767,355	0.2	1,761,160	0.3	6,195	0.4
	寄 附 金	183,029	0.0	128,580	0.0	54,449	42.3
	繰 入 金	29,835,229	4.1	32,278,691	4.6	▲ 2,443,462	▲ 7.6
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	66,857,081	9.2	70,545,604	10.0	▲ 3,688,523	▲ 5.2
小 計	327,727,673	44.9	321,879,703	45.8	5,847,970	1.8	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	27,586,000	3.8	25,460,000	3.6	2,126,000	8.4
	地 方 特 例 交 付 金	5,796,000	0.8	799,000	0.1	4,997,000	625.4
	地 方 交 付 税	199,300,000	27.3	185,300,000	26.4	14,000,000	7.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	214,000	0.0	232,000	0.0	▲ 18,000	▲ 7.8
	国 庫 支 出 金	109,541,327	15.0	103,957,297	14.8	5,584,030	5.4
	県 債	59,893,000	8.2	65,049,000	9.3	▲ 5,156,000	▲ 7.9
	臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	402,330,327	55.1	380,797,297	54.2	21,533,030	5.7	
合 計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9	

令和8年度一般会計当初予算（案）の状況 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 義務的経費	347,296,509	47.6	332,692,620	47.4	14,603,889	4.4
人件費	166,716,300	22.8	156,135,806	22.2	10,580,494	6.8
扶助費	95,507,729	13.1	94,047,952	13.4	1,459,777	1.6
公債費	85,072,480	11.7	82,508,862	11.8	2,563,618	3.1
2 投資的経費	144,525,622	19.8	149,099,621	21.2	▲4,573,999	▲3.1
普通建設事業費	119,875,943	16.4	123,889,949	17.6	▲4,014,006	▲3.2
補助事業費	77,196,797	10.6	77,778,746	11.1	▲581,949	▲0.7
単独事業費	37,005,107	5.0	40,436,545	5.7	▲3,431,438	▲8.5
国直轄負担金	5,674,039	0.8	5,674,658	0.8	▲619	▲0.0
災害復旧事業費	24,649,679	3.4	25,209,672	3.6	▲559,993	▲2.2
3 その他経費	238,235,869	32.6	220,884,759	31.4	17,351,110	7.9
貸付金	59,514,524	8.1	63,517,555	9.0	▲4,003,031	▲6.3
その他	178,721,345	24.5	157,367,204	22.4	21,354,141	13.6
合 計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9
うち公共事業費	97,393,133	13.3	97,227,279	13.8	165,854	0.2
災害復旧等を除く	70,256,071	9.6	69,373,440	9.9	882,631	1.3

令和8年度一般会計当初予算（案）の状況 歳出（目的別）

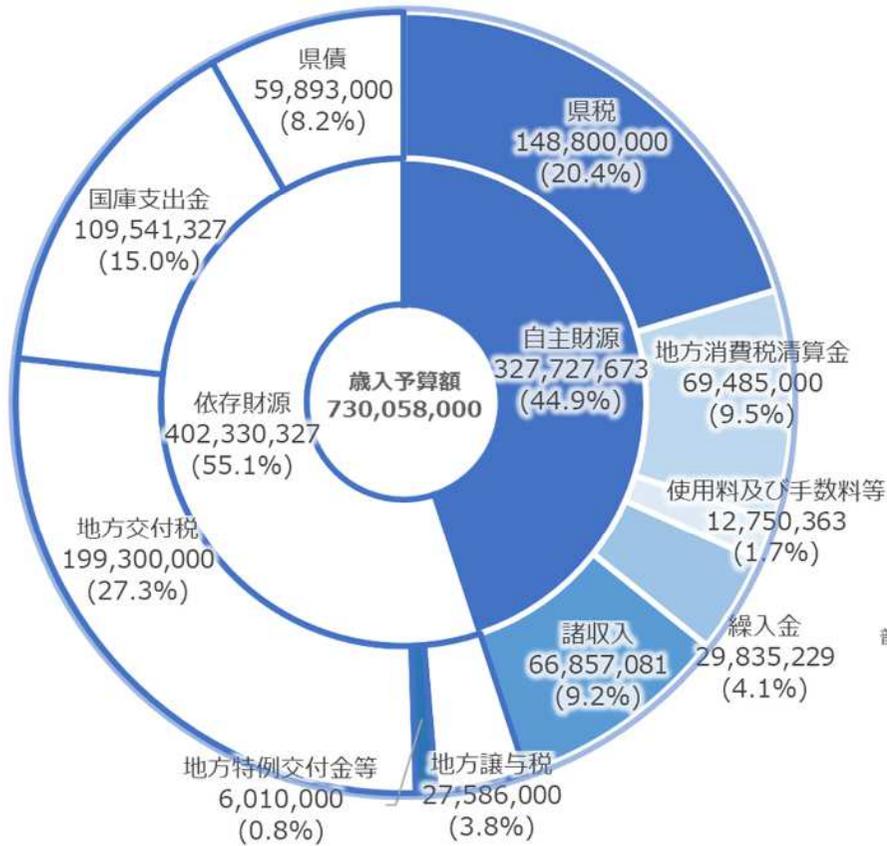
（単位：千円、％）

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 議 会 費	1,192,459	0.2	1,169,257	0.2	23,202	2.0
2 総 務 費	34,823,111	4.8	31,353,115	4.5	3,469,996	11.1
3 福 祉 生 活 費	76,660,708	10.5	75,991,186	10.8	669,522	0.9
4 保 健 環 境 費	42,889,431	5.9	42,344,924	6.0	544,507	1.3
5 労 働 費	2,774,494	0.4	2,651,628	0.4	122,866	4.6
6 農 林 水 産 業 費	50,265,140	6.9	50,330,539	7.2	▲65,399	▲0.1
7 商 工 費	67,285,564	9.2	68,544,465	9.7	▲1,258,901	▲1.8
8 土 木 費	88,337,641	12.1	86,668,002	12.3	1,669,639	1.9
9 警 察 費	29,848,736	4.1	28,200,324	4.0	1,648,412	5.8
10 教 育 費	135,472,348	18.5	128,562,305	18.3	6,910,043	5.4
11 災 害 復 旧 費	24,451,096	3.3	25,021,500	3.6	▲570,404	▲2.3
12 公 債 費	85,338,126	11.7	82,784,942	11.8	2,553,184	3.1
13 諸 支 出 金	90,549,146	12.4	78,884,813	11.2	11,664,333	14.8
14 予 備 費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
合 計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9

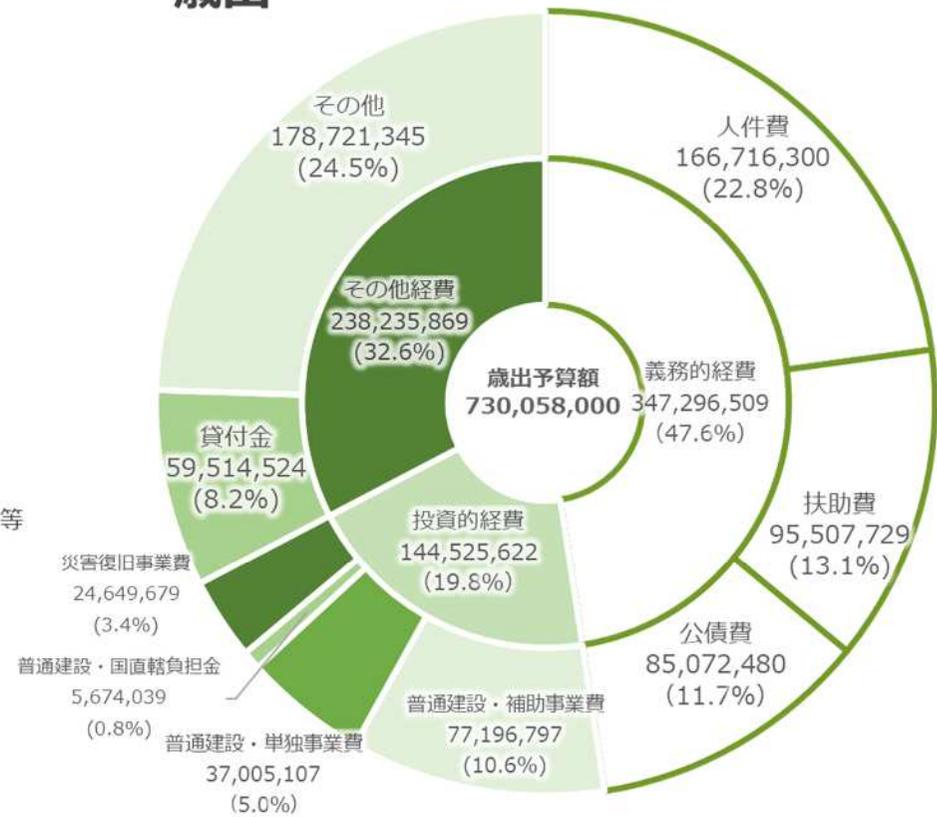
令和8年度一般会計当初予算（案）の状況

(単位：千円)

歳入



歳出



令和 8 年度 組織改正について

(基本的な考え方)

「安心・元気・未来創造ビジョン2024～新しいおおいたの共創～」を着実に推進し、社会情勢の変化や新たな行政需要等に迅速かつ的確に対応できる組織体制を整備する。

(主な項目)

- 1 子育て満足度日本一の実現に向けたこども・子育て支援体制の強化
 - (1) 「こども政策局長」の設置
 - (2) 児童虐待対応の更なる迅速化のための体制強化
- 2 世界に選ばれる観光県の実現に向けた官民一体の観光推進体制の再編
(「観光局」の改組)
- 3 農地を活かし次世代につなぐ地域営農の更なる推進

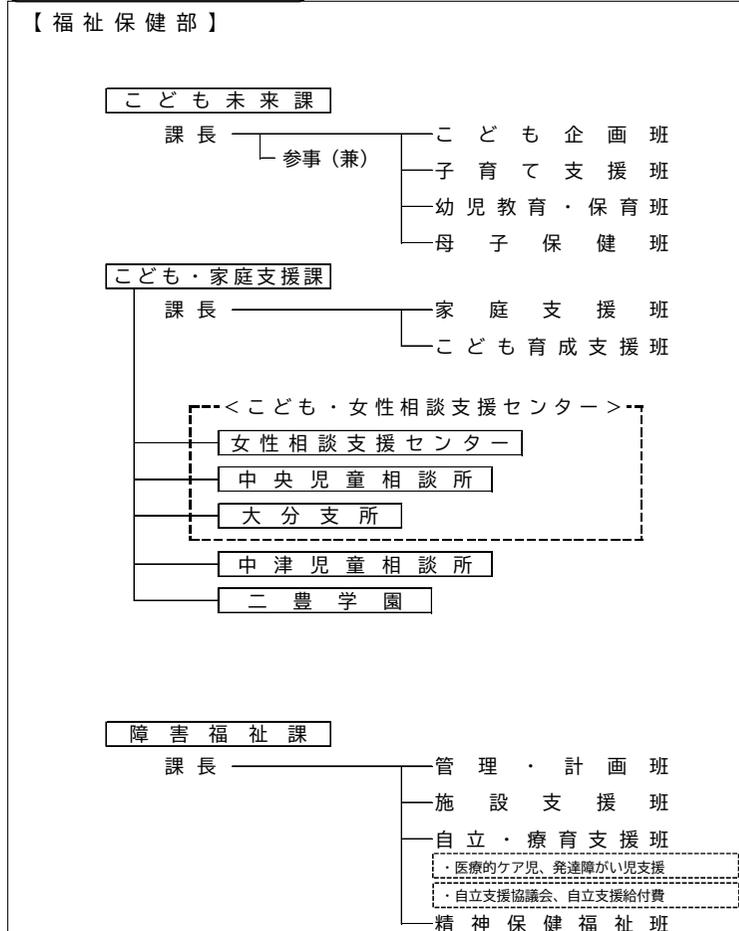
1 子育て満足度日本一の実現に向けた子ども・子育て支援体制の強化

人口減少が進む中、少子化対策や依然として多い児童虐待をはじめとする困難を抱える子どもへの支援など、複雑化・多様化する課題に一層迅速かつ機動的に対応できるよう、子ども政策全体のマネジメント機能や支援体制を強化する。

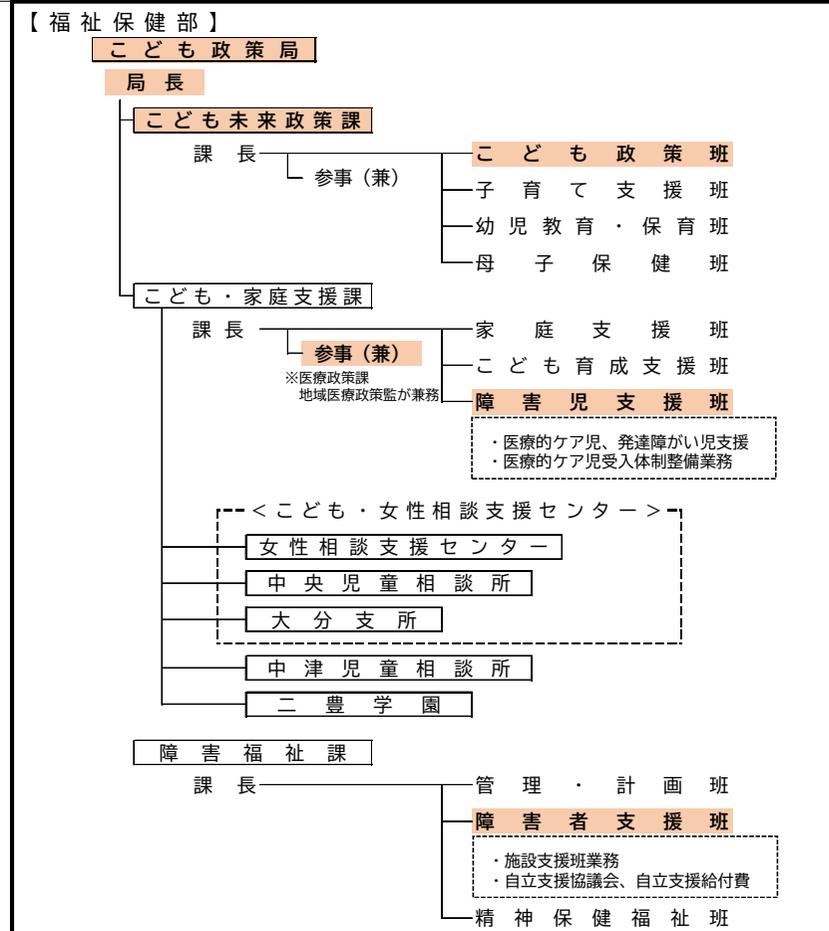
(1) 「子ども政策局長」の設置

子ども政策のリード役として「子ども政策局長」を新設する。併せて、障害福祉課から障がい児支援業務を移管するなど、子どもに関する施策を一元化する。

現行(R7.4.1現在)



改正案

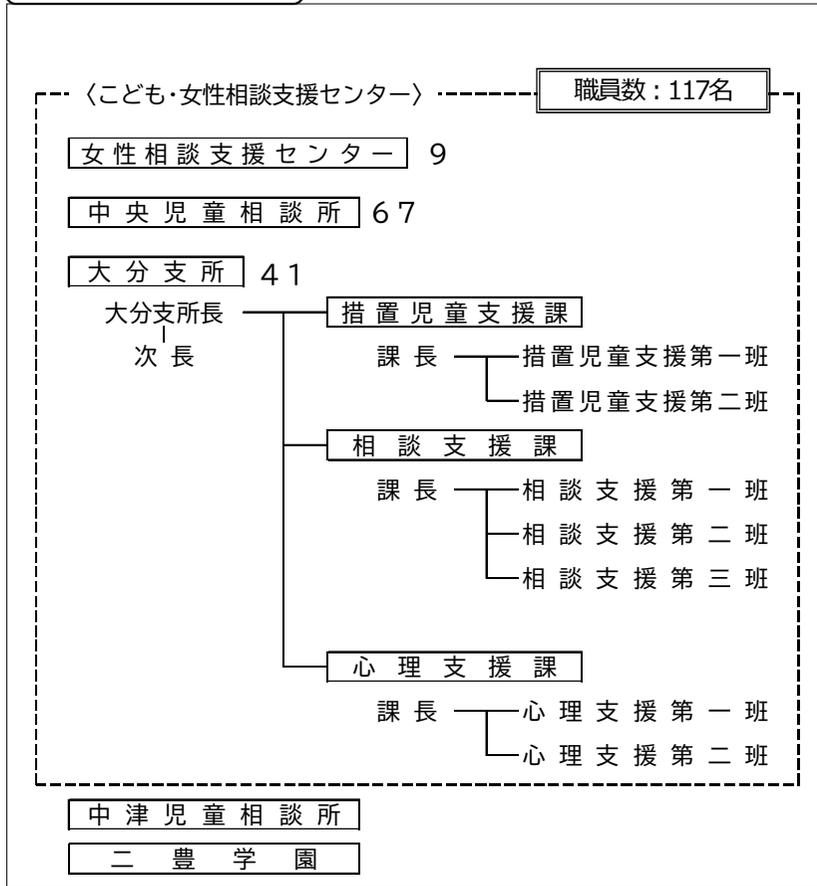


1 子育て満足度日本一の実現に向けたこども・子育て支援体制の強化

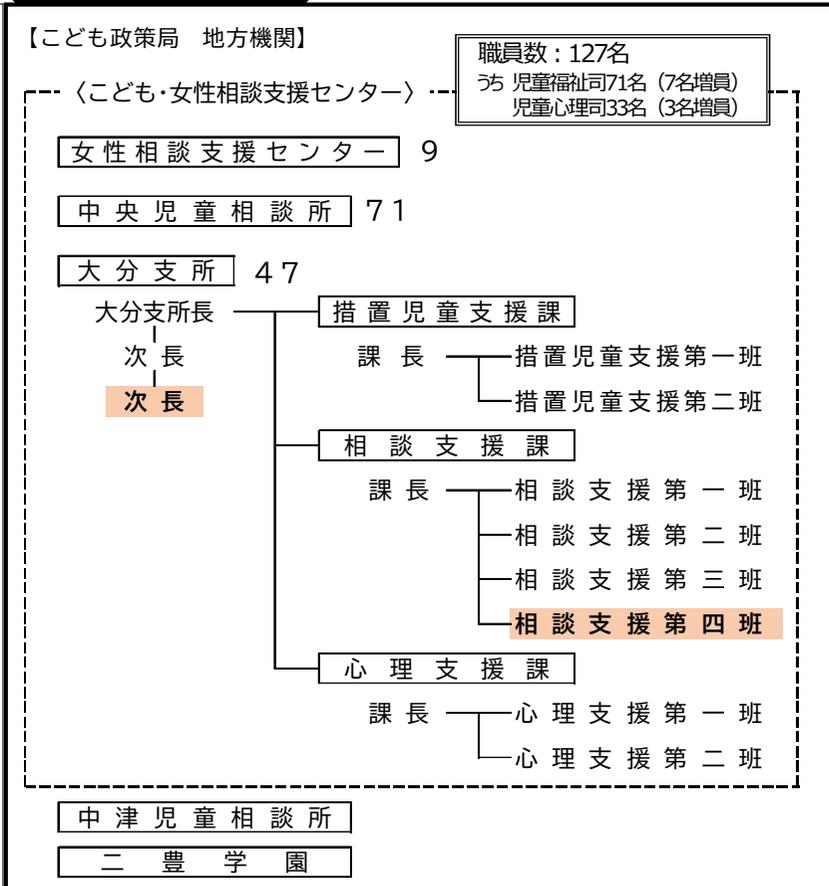
(2) 児童虐待対応の更なる迅速化のための体制強化

「こども・女性相談支援センター」の児童福祉司等を10名増員する。また、対応件数が最も多い大分市を管轄する「大分支所」について、「相談支援課」を4班体制に拡充するとともに、マネジメント機能の強化を図るため次長を2名体制にする。

現行(R7.4.1現在)

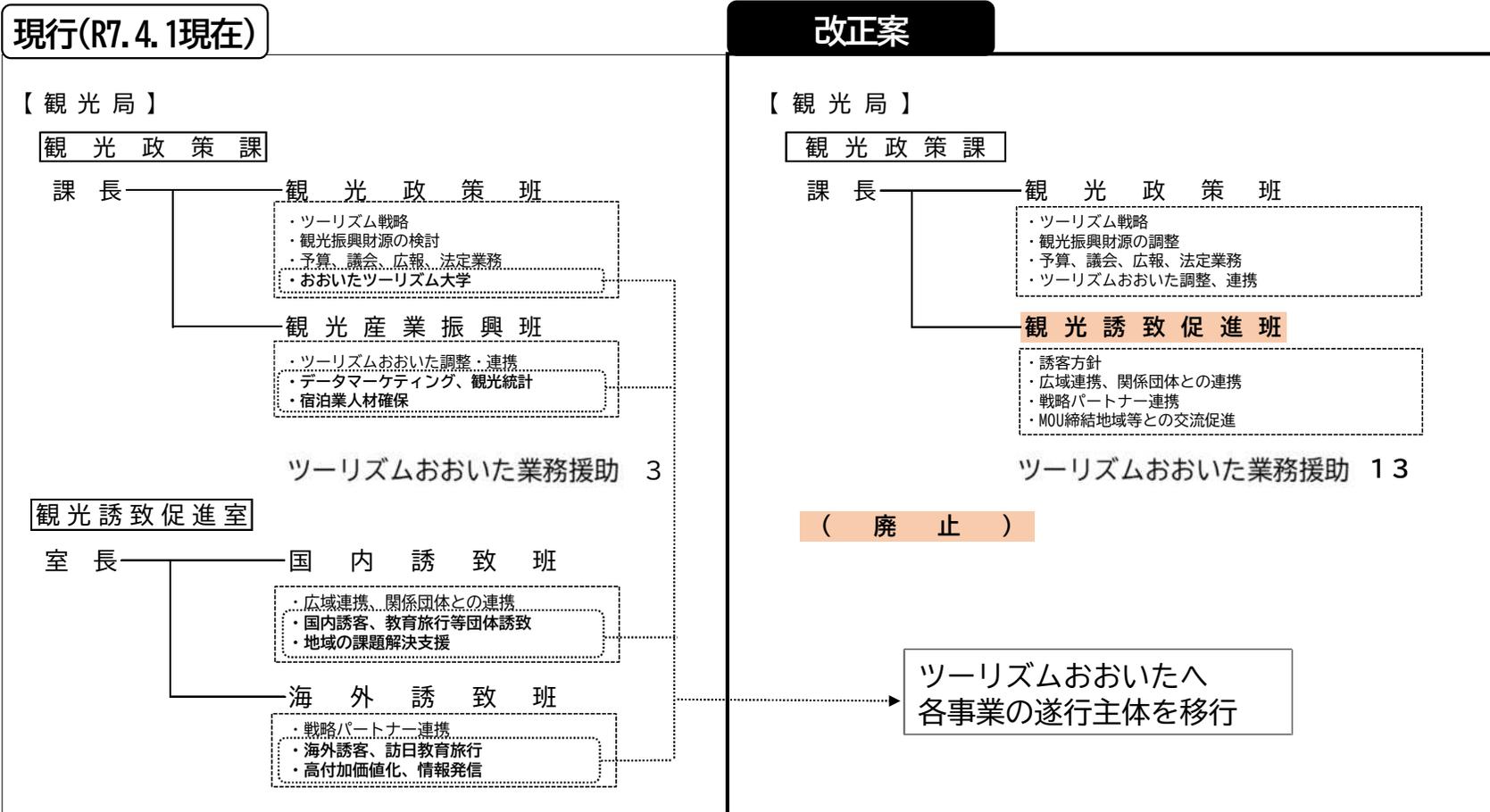


改正案



2 世界に選ばれる観光県の実現に向けた官民一体の観光推進体制の再編 (「観光局」の改組)

世界に選ばれる持続可能な観光県を目指し、官民一体となった観光誘客活動等を展開するため、「観光誘致促進室」を発展的に解消し、ツーリズムおおいたへの業務援助職員を拡充するとともに、県観光局の政策立案・調整機能の更なる向上を図るなど、ツーリズムおおいたと一体となって観光推進体制を強化する。



3 農地を活かし次世代につなぐ地域営農の更なる推進

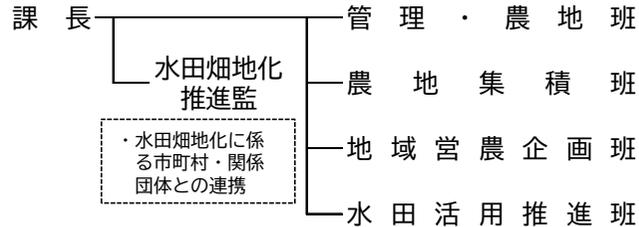
農業の成長産業化に不可欠な農地集積・集約化など農地の有効活用や、地域の特性を活かした農業・農村の活性化による持続可能な営農を更に推進していくため、「水田畑地化・集落営農課」を「農地活用・営農推進課」へ改称するとともに、同課に「地域営農推進監」を設置する。

併せて、各振興局の「集落営農・水田畑地化班」を「地域営農・水田活用班」へ改称する。

現行(R7.4.1現在)

【農林水産部】

水田畑地化・集落営農課



【総務部】

振興局



改正案

【農林水産部】

農地活用・営農推進課



【総務部】

振興局



(参考) 組織の増減状況

1. 本庁

(1) 部・局：±0 (8→8)

(2) 部内局：+1 (3→4)

部 局 名	増 減	増	減
福 祉 保 健 部	+1	こども政策局	

(3) 課・室：△1 (94→93)

部 局 名	増 減	増	減
福 祉 保 健 部	0	こども政策局 こども未来政策課 こども政策局 こども・家庭支援課	こども未来課 こども・家庭支援課
商工観光労働部	△1		観光局 観光誘致促進室
農 林 水 産 部	0	農地活用・営農推進課	水田畑地化・集落営農課

2. 地方機関：±0 (62→62)

プロジェクトチームの活動状況

プロジェクトチームは、多様化する行政需要に柔軟かつ機動的に対処できるように、課題に応じて部局横断的に設置しているもの。

<市内の主なプロジェクトチーム>

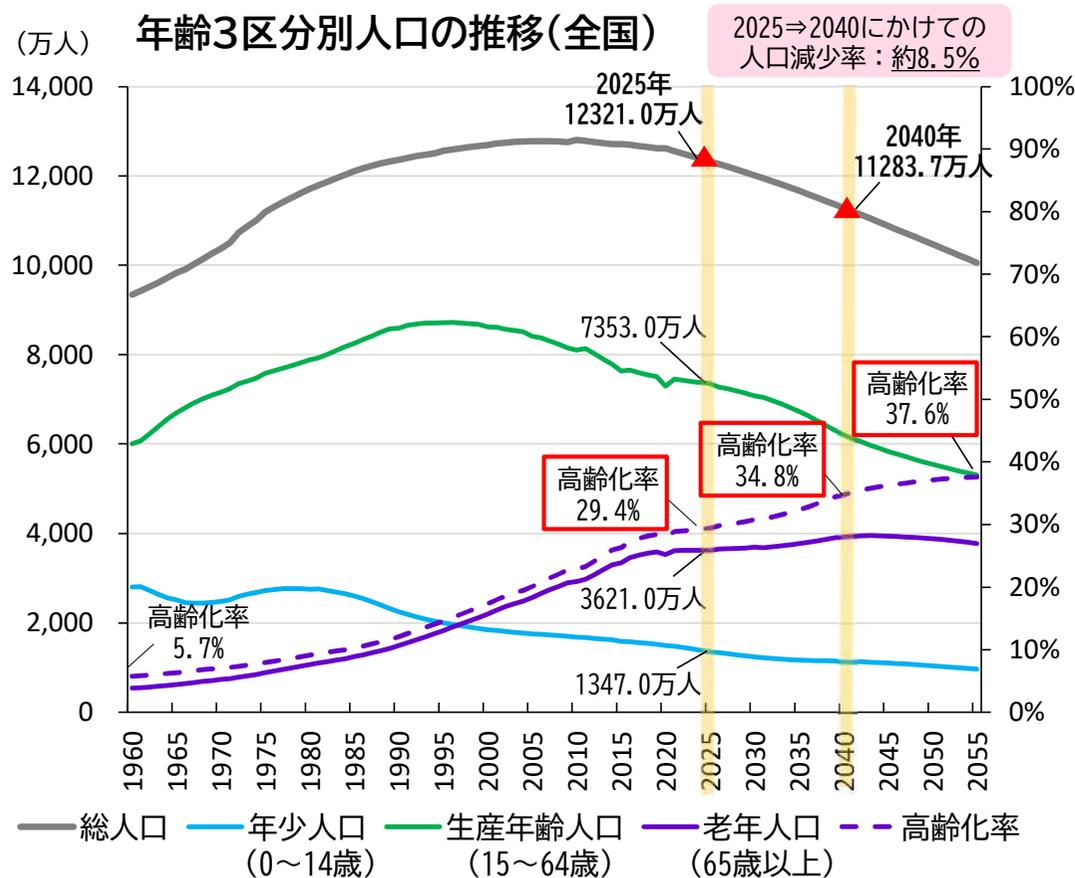
名称・事務局	構成	設置目的	主な活動状況等
ハーモニーランドエンタメリゾート化支援プロジェクトチーム 事務局：企画振興部 政策企画課	7部局 (総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部) 地元自治体(日出町、杵築市)	ハーモニーランドエンタメリゾート化に関し、ニーズや課題等に対応し、民間投資を円滑かつ迅速に進め、誘致効果の最大化を図る	誘致効果を高めるため、ニーズや課題等について、支援策を検討 (随時)
豊予海峡ルートに関する市内プロジェクトチーム 事務局：企画振興部 交通政策企画課	7部局 (総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部)	将来のプロジェクトに向け、豊予海峡ルートに関する研究活動等を実施	豊予海峡ルートに関する整備効果や技術的課題の研究・検証、有識者による講演等 (年3回程度)
賃上げ支援に関する市内プロジェクトチーム 事務局：商工観光労働部 雇用労働室	7部局 (総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部)	大分県内の中小企業等を対象とした賃上げ支援を推進	賃上げ支援施策の検討・進捗管理、情報発信強化(中小企業支援ポータルの改善)など (年2回程度)
空飛ぶクルマに関する市内プロジェクトチーム 事務局：商工観光労働部 先端技術挑戦課	6部局 (総務部、企画振興部、生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部)	「空飛ぶクルマ」を活用した県内産業の振興と、その円滑な導入に向けた市内関係課の機動的な連携、事業者へのフォローアップを実施	空飛ぶクルマ発着場について県有地や県有施設への設置可能性を検討、事業者との意見交換等を実施 (年2～4回程度)

議題（２）
本県の人口と社会保障関係費について

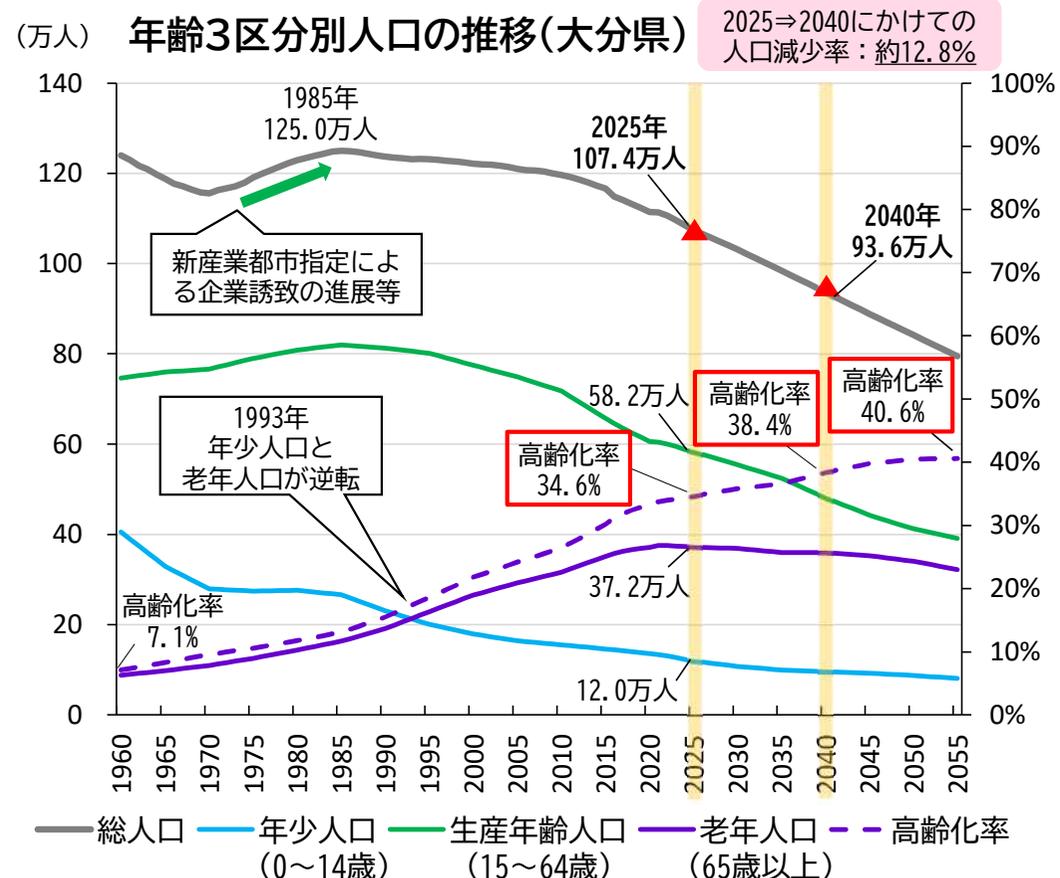
(2) 本県の人口と社会保障関係費について

人口及び高齢化率等の推移

- ・ 本県の人口は、2025年から2040年にかけて12.8%減少し、全国平均の減少率8.5%を上回って減少する見込み
- ・ 本県の高齢化率は、2025年に34.6%で全国平均を上回っており、2040年に38.4%、2055年には40.6%でピークを迎え、その後も高止まり



総務省統計局の統計及び国立社会保障・人口問題研究所の推計より作成
2025年は概報値



出典：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和6年6月版)」
内閣府地方創生推進室より提供

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

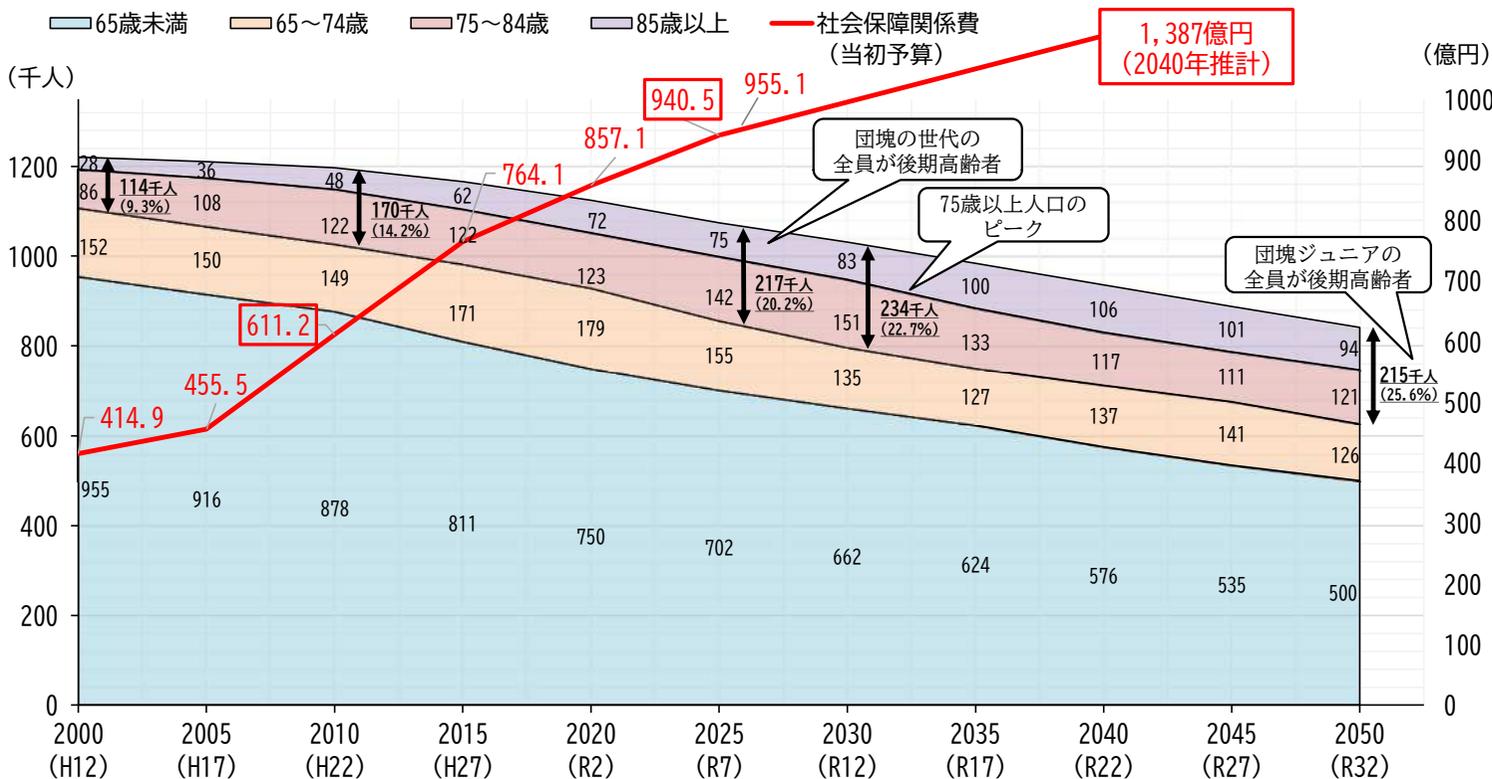
社会保障関係費の推移と見通し (大分県)

- ・ 2025年にいわゆる「団塊の世代」の全員が後期高齢者である75歳以上となった
- ・ 75歳以上の医療・介護の一人当たりの国庫負担は、65～74歳との比較で医療は4倍、介護で9倍になるとされている (※1)
- ・ 国は、今後の医療・介護ニーズを見据え、都道府県が策定する「新たな地域医療構想」にかかるガイドラインを検討 (今年度公表予定)
- ・ 2025年度の本県の社会保障関係費は、2010年と比較し1.54倍に増加し、国の伸び率 (1.33倍) を上回る (下表)
- ・ 2040年度には、総額で約1,387億円になると推計 (下図) (※2)

(※1) 財務省公表資料「これからの日本のために財政を考える (2025年)」より抜粋

(※2) 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」 (2018年5月 内閣官房・内閣府・財務省・厚労省) を参考に試算

本県の人口構造と社会保障関係費



	2000 (H12)	2010 (H22)	2025 (R7)
国	784,000	1,054,000	1,407,000
(伸び率)		1.34	1.33
大分県	414.9	611.2	940.5
(伸び率)		1.47	1.54

(単位: 億円)

国を上回る伸び

地域医療構想
 中長期的な人口構造や地域の医療ニーズの変化を見据え、将来の必要病床数を推計し、医療機関の機能分化・連携を進め、医療を効率的に提供できる体制の確保を目的とするもの

(出典) 2025年までの人口は実績、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計

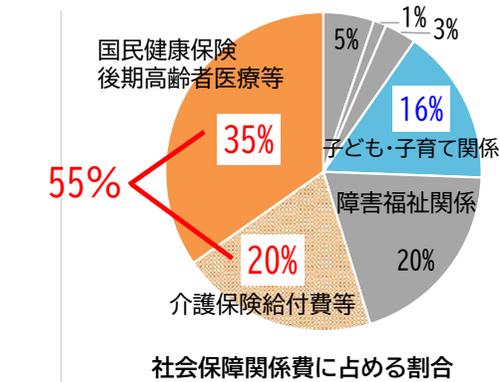
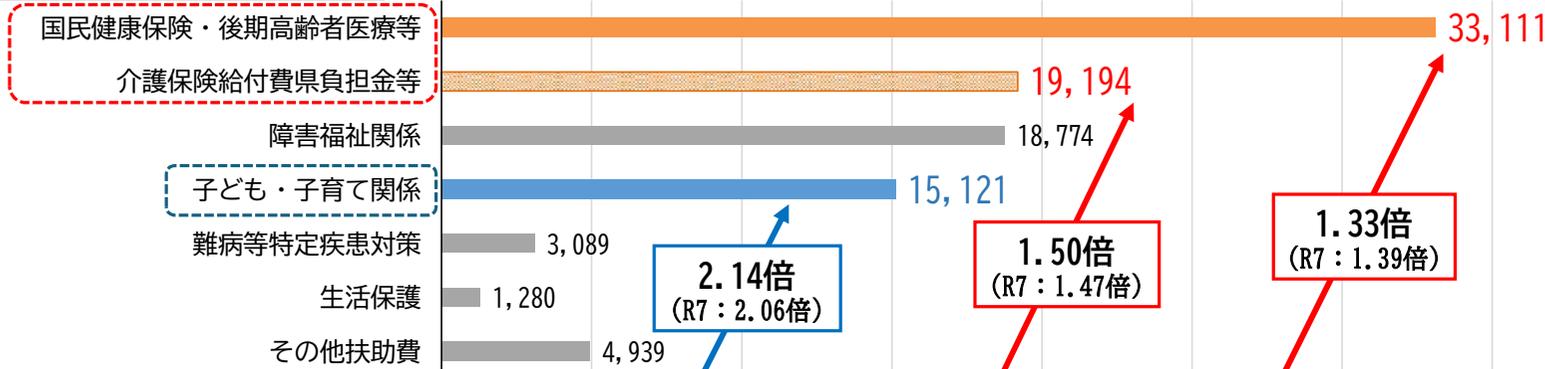
(2) 本県の人口と社会保障関係費について

社会保障関係費の内訳（大分県）

- ・ 2026(R8)年度当初予算における医療・介護にかかる予算は、社会保障関係費全体の約55%
- ・ 国民健康保険・後期高齢者医療等にかかる予算は2010(H22)年度と比較し1.33倍、介護保険給付費県負担金等にかかる予算は1.50倍
- ・ 将来の支え手確保に繋がる子ども・子育て関係予算は、各種の手当てや制度の充実により、2010(H22)年度と比較し2.14倍

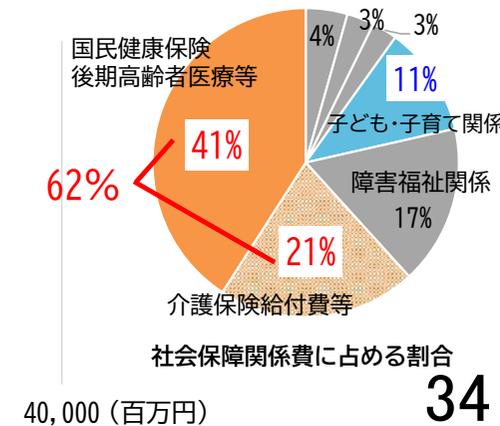
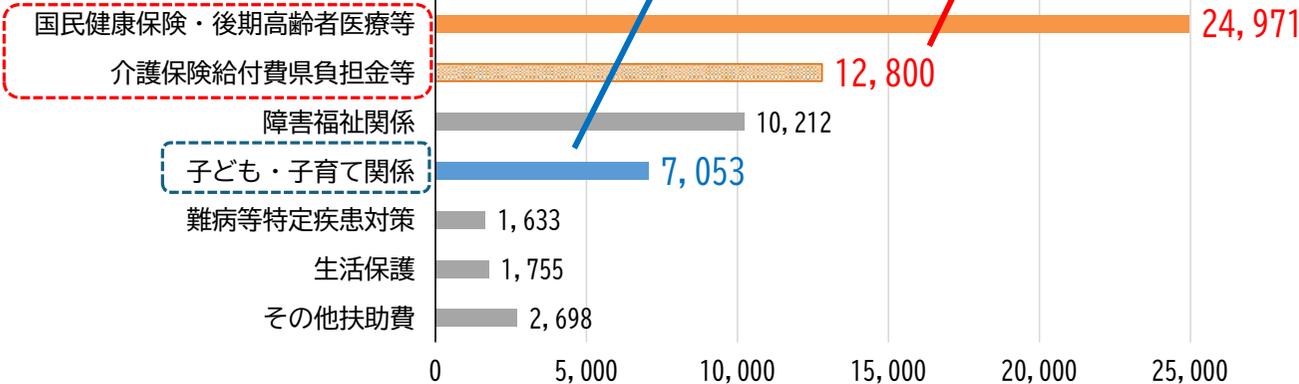
2026(R8)年度当初予算

社会保障関係費（総額）計 95,508百万円



2010(H22)年度当初予算

社会保障関係費（総額）計 61,122百万円



(2) 本県の人口と社会保障関係費について

持続可能な社会保障制度の運営に向けて

医療費適正化

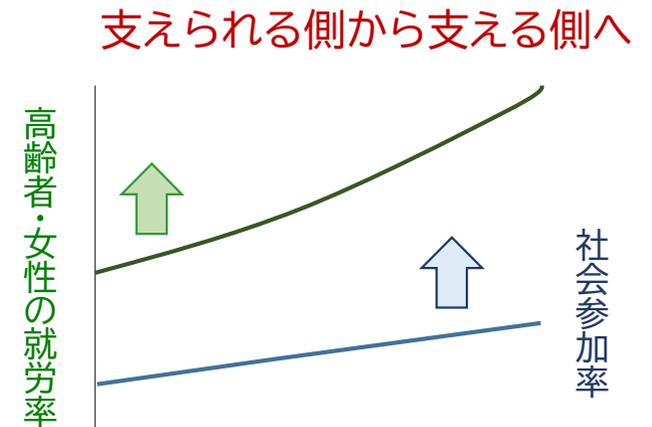
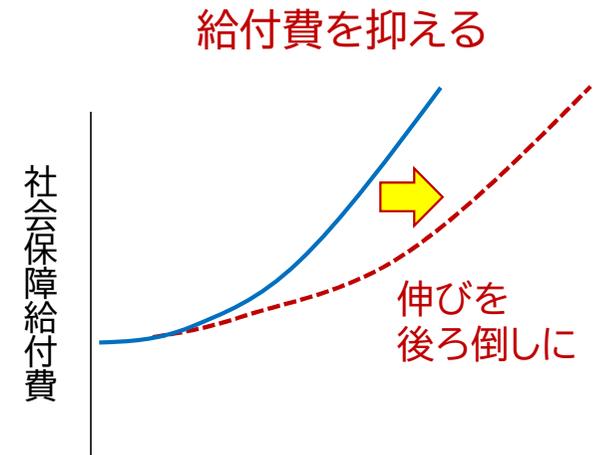
- データヘルスの推進
 - ・データ分析に基づく効果的・効率的な保健事業の推進
 - ・生活習慣病の予防と早期発見
- 健康寿命の延伸
 - ・県民総ぐるみの健康づくり運動と社会環境の整備
 - ・地域ごとの健康課題対策強化
- 在宅医療・地域医療構想の推進
 - ・地域医療構想の見直しによる医療機関の機能分化・連携促進

介護予防・自立支援

- 介護予防
 - ・通いの場の多様化と魅力向上やフレイル対策
- 自立支援・重度化防止
 - ・地域包括ケアの基盤強化と自立支援型サービスの推進

高齢者・女性の活躍・就労促進

- 働きやすい職場環境の整備
 - ・企業や各分野における働きやすい職場環境整備の促進
 - ・求人の開拓による就業機会の確保
- 地域活動等の参加促進

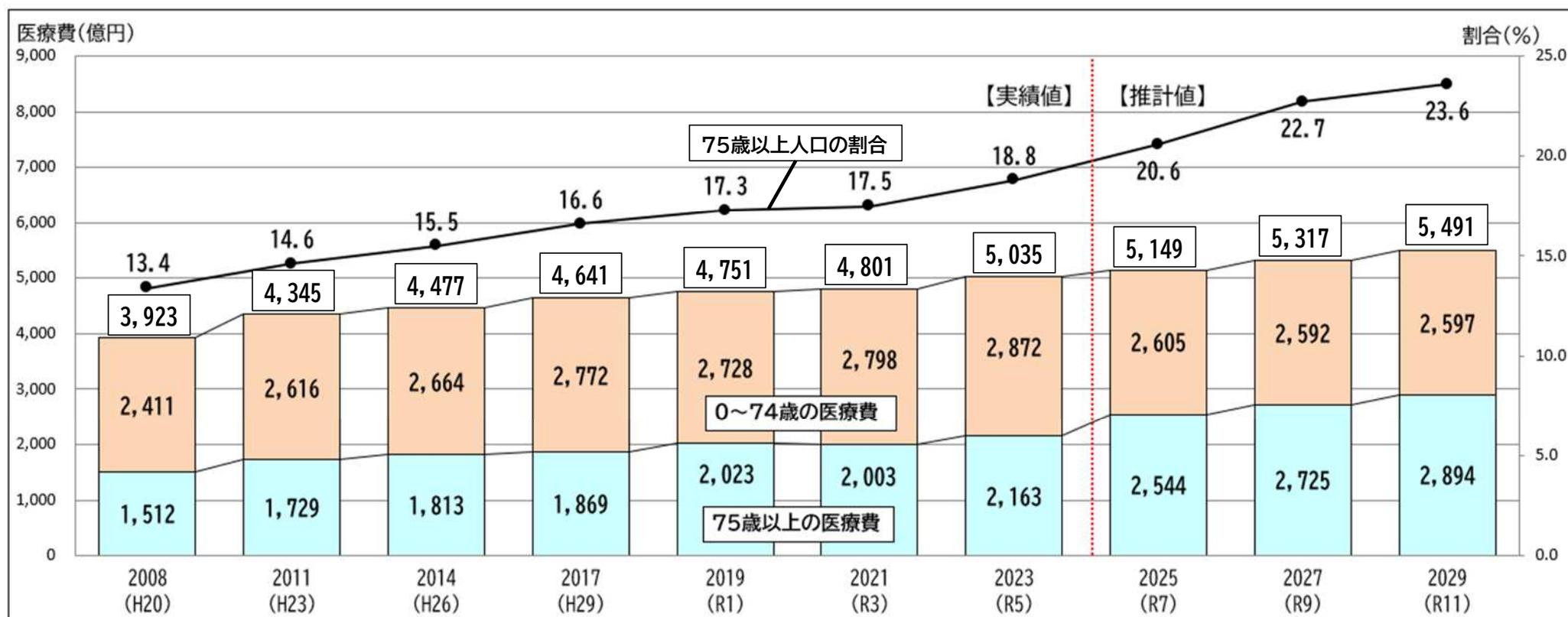


(2) 本県の人口と社会保障関係費について

健康・医療

- 医療・介護ニーズの増大する75歳以上人口の増加や医療の高度化等に伴い、今後も医療費は増加する見込み

県民医療費の推移

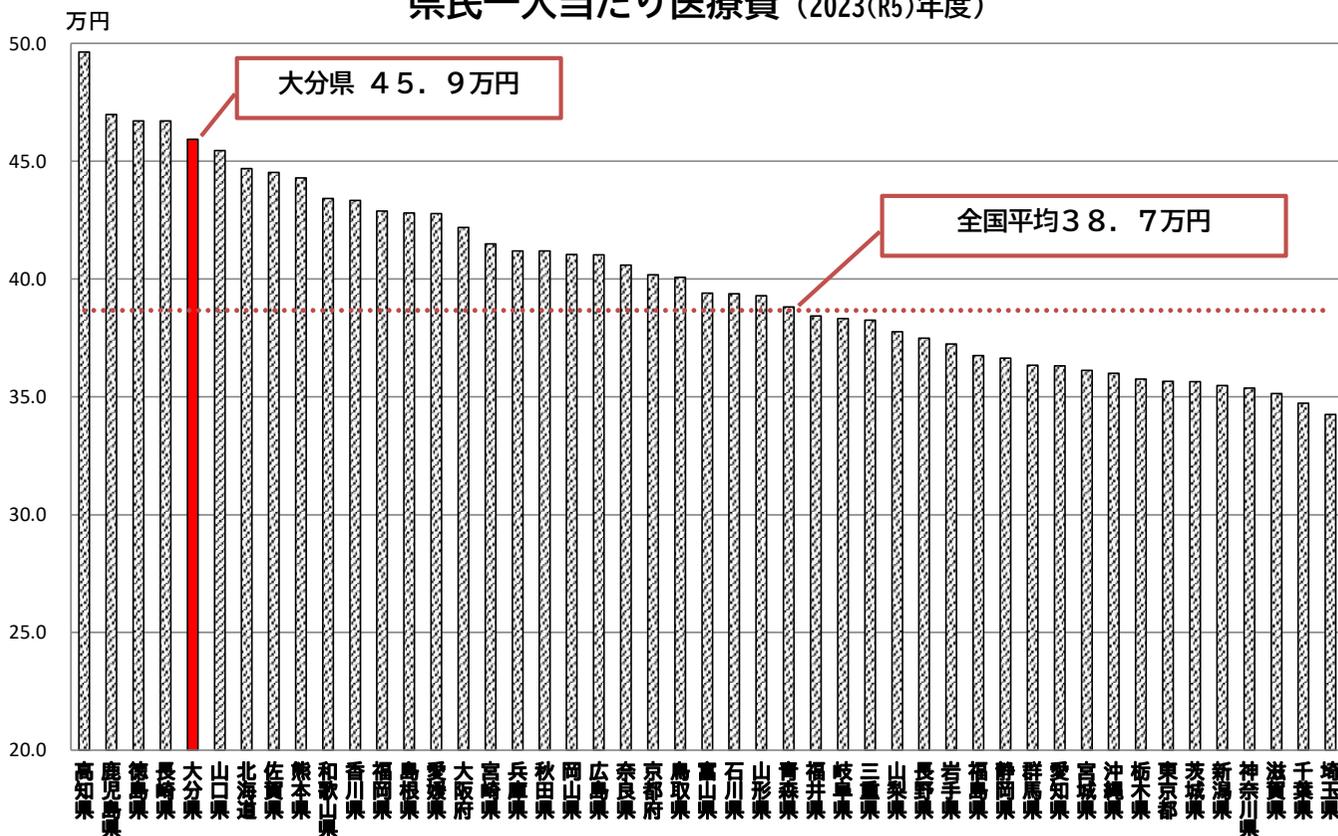


【出典】医療費：厚生労働省 国民医療費の概況 等
人口：人口推計等

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

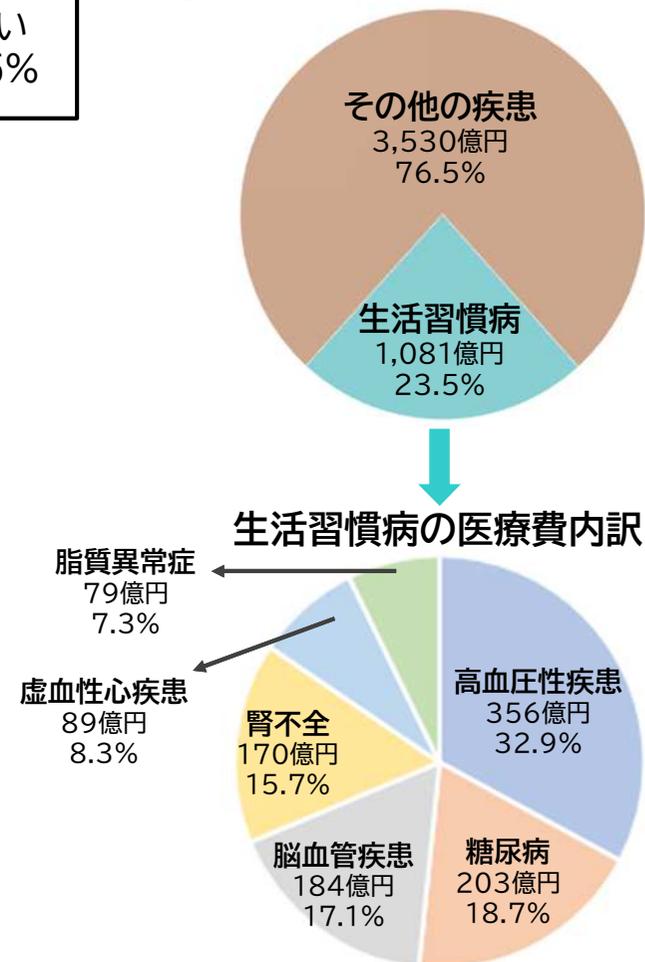
- ・ 本県の県民一人当たり医療費（2023(R5)年度）は45.9万円で、全国平均より約7万円高い
- ・ 食事や運動などの生活習慣が、発症や進行に影響する生活習慣病は、医療費全体の23.5%

県民一人当たり医療費（2023(R5)年度）



【出典】厚生労働省 国民医療費の概況

大分県の医療費（2023(R5)年度・4,611億円）



【出典】厚生労働省提供データを基に県民健康増進課作成

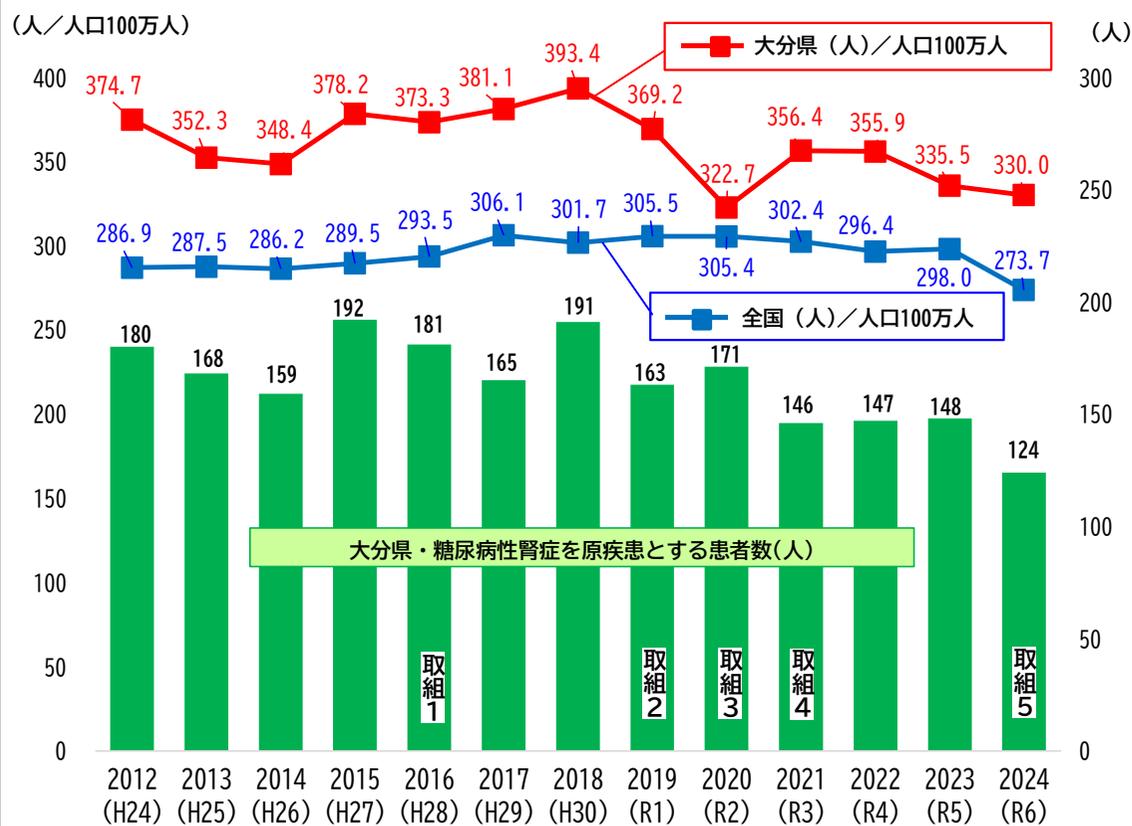
(2) 本県の人口と社会保障関係費について

健康・医療

- ・人工透析は多額の医療費(※)がかかり、頻回な通院による時間的制約も大きいいため、その予防が重要
- ・本県では透析患者の減少に向け、2016(H28)年度から糖尿病性腎症の重症化予防に取り組んでおり成果が表れつつある

(※) 透析にかかる1人当たり医療費は、1回あたり約3万円、年間約500万円かかると思われる
(出典：日本透析医学会調べから算出)

新規透析患者数の推移

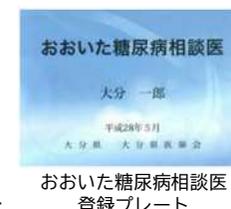


【出典】日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況」を基に県民健康増進課作成

糖尿病性腎症の重症化予防

取組1【2016年(H28)】

- ・地域で糖尿病診療の窓口となる、「おおいた糖尿病相談医」の養成開始
- ・市町村(国保保険者)がハイリスク患者への個別の生活指導や受診勧奨を行う手順を定めた「大分県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」作成
- ・市町村(国保保険者)がプログラムに基づく個別支援を開始



取組2【2019年(R1)】

- ・かかりつけ医・専門医・保険者連携による患者支援の強化のため、大分県医師会・大分大学・大分県の三者連携協定締結

取組3【2020年(R2)】

- ・大分大学医学部附属病院に専門外来を設置し、かかりつけ医への助言を開始

取組4【2021年(R3)】

- ・本県独自にプログラムを改定し、個別支援対象者を拡大
- ・本県独自にかかりつけ医から専門医への紹介基準を図示した診療ガイドの作成

取組5【2024年(R6)】

- ・国の通知を踏まえた個別支援対象者の拡大(プログラム及び診療ガイドの改定)

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

健康寿命延伸のための取組

- 健康寿命の延伸を目指し、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進
- 6つの分野に重点的に取り組むことで、生活習慣病の発症・重症化を予防

【県民総ぐるみの健康づくり運動と社会環境の整備】

- 健康寿命 大分県 男性 72.37年(全国25位) 女性 75.94年(全国10位)
- 健康寿命日本一おおいた創造会議や健康寿命延伸アクション部会の開催
- 「みんなで延ばそう健康寿命」推進月間(10月)など県民運動の推進
- 健康経営事業所の登録・認定の拡大 (登録2,641事業所・認定901事業所)
- 大分県独自の「健康寿命評価指標(13項目)」を活用した市町村の取組支援



2023.8.29 健康寿命日本一おおいた創造会議

【健康寿命延伸のためのカギ】

栄養・食生活

- 「うま塩(減塩)」や「もっと野菜(野菜摂取)」の普及啓発
- 秋のお弁当キャンペーン(健康的な弁当の普及啓発)の実施
2025/10/17 ~ 11/16 約35,000食販売



たばこ

- 受動喫煙防止に関する普及啓発
世界禁煙デー(5/31)の街頭啓発キャンペーン 等
- 飲食店への指導等



身体活動・運動

- 健康アプリ「あるとっく」を活用した職場対抗戦やイベントの開催
職場対抗戦 第1回(7・8月) 304グループ・2,787人
第2回(10・11月) 386グループ・3,549人 参加



歯・口腔の健康

- むし歯・歯周病予防・オーラルフレイル予防(健口体操等)の推進
- 事業所への歯科保健に関する出前講座



休養・こころの健康

- 「あるとっく」のコラム等での情報発信
5/30 あなたの心と体は健康ですか 等
- おおいた心と体の職場環境改善アドバイザーの派遣



健(検)診受診

- SNS活用による特定健康診査の受診勧奨
- 「あるとっく」を活用した、健康診査・がん検診・歯科健診のトリプル健診キャンペーン実施



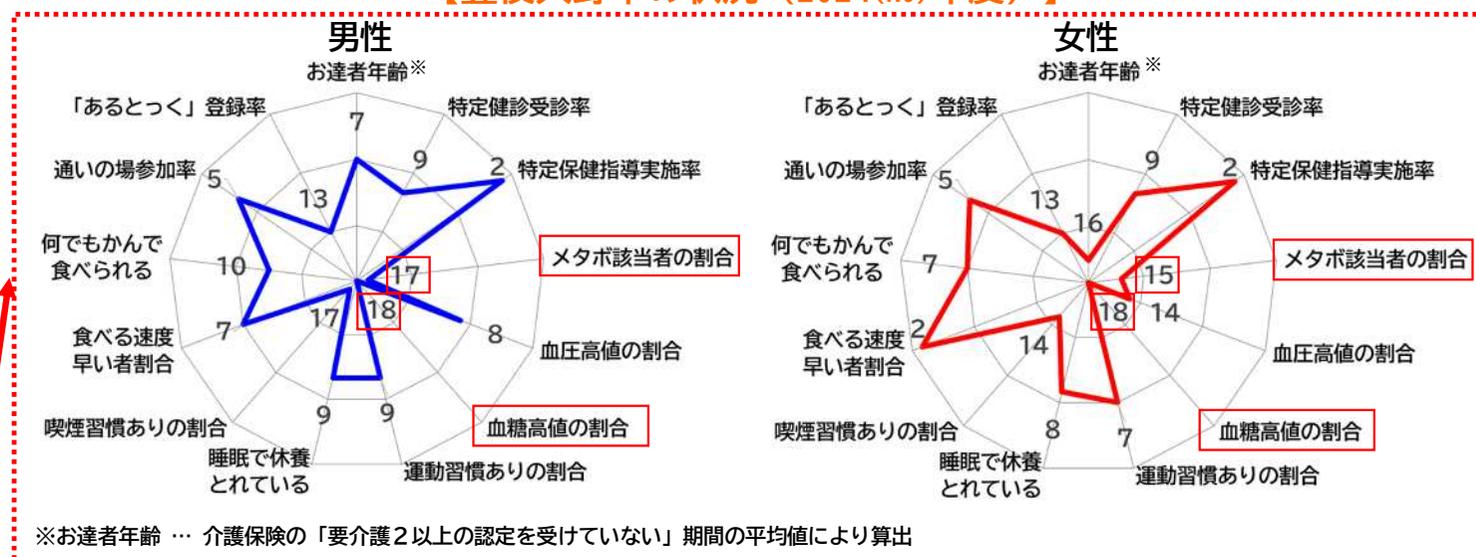
(2) 本県の人口と社会保障関係費について

- ・ 健診データ等を活用し、各市町村の課題を「見える化」できる県独自の評価指標を2021(R3)年度に設定
- ・ 2024(R6)年度からは県独自の補助金を創設し、市町村の課題解決を支援

【評価指標の順位 (2024(R6)年度)】

【男性】			【女性】		
順位	市町村	順位スコア	順位	市町村	順位スコア
1	九重町	79	1	九重町	82
2	竹田市	80	2	竹田市	91
3	国東市	112	3	臼杵市	100
4	臼杵市	113	4	国東市	106
5	姫島村	114	5	佐伯市	108
6	杵築市	119	6	日田市	109
7	由布市	121	7	大分市	113
8	日田市	122	8	姫島村	120
9	大分市	123	9	玖珠町	122
	玖珠町	123	10	由布市	124
11	佐伯市	125	11	豊後高田市	125
	豊後高田市	125	12	豊後大野市	130
13	津久見市	131	13	津久見市	134
	豊後大野市	131	14	日出町	140
15	日出町	136	15	杵築市	141
16	宇佐市	142	16	宇佐市	151
17	別府市	158	17	別府市	153
18	中津市	169	18	中津市	171

【豊後大野市の状況 (2024(R6)年度)】



【県の補助金を活用した豊後大野市の取組 (2025(R7)年度)】

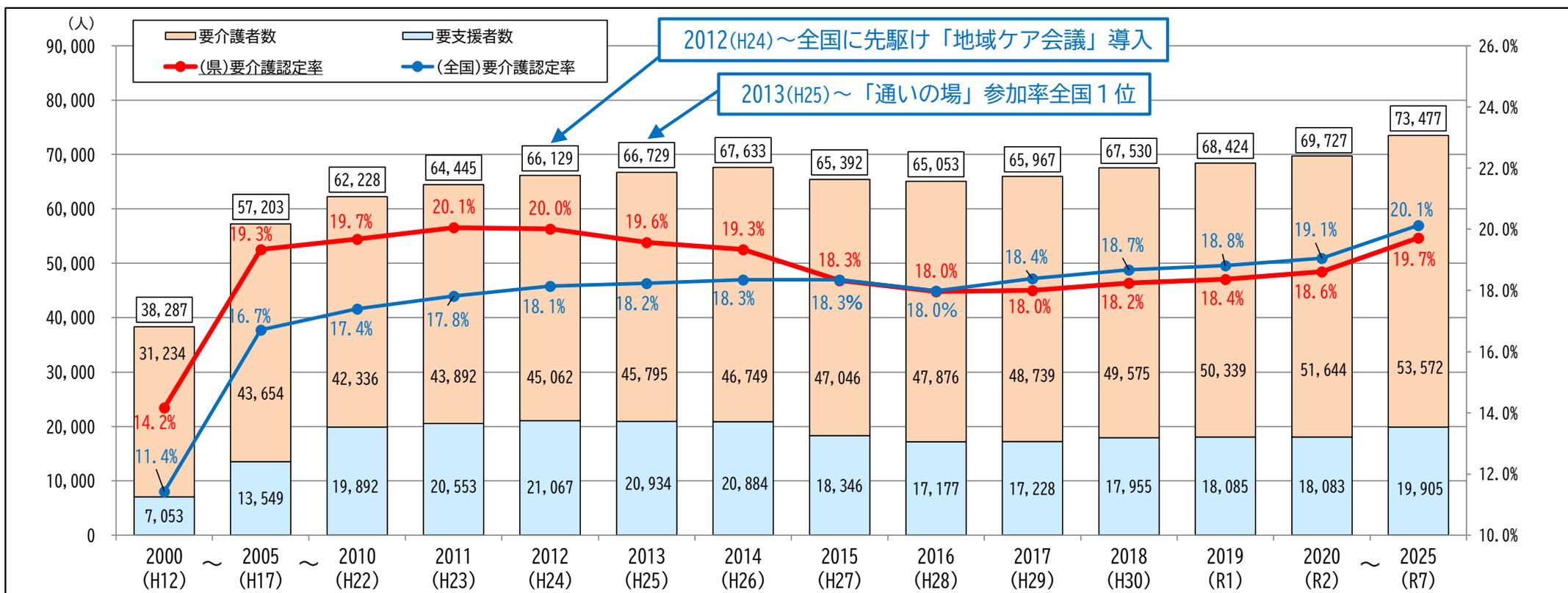
目的：「メタボ該当者の割合」「血糖高値の割合」改善のため、働き世代の運動習慣定着を図る。
 対象：市内の健康経営事業所に勤務する個人17名
 取組内容：市内のスポーツジムのトレーナーが個別の運動プログラムを作成
 1回1時間程度の筋トレを週2回、3か月間（24回）実施
 評価方法：実施前後の体組成（体重や体脂肪率など）測定と運動習慣に関する聞き取り調査
 結果：既にプログラムを修了した8名中6名が運動継続希望ありジムに入会

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

介護・高齢者福祉

- ・全国、本県ともに、2000(H12)年度の介護保険制度創設以来、要支援・要介護者数は増加傾向にあるものの、本県の要介護認定率※1は、2012(H24)年度から地域ケア会議の開催による自立支援型ケアマネジメント※2に取り組んだことで好転、全国より低く推移

要介護認定率の推移



※1 要介護認定率 = $\frac{\text{要支援者} + \text{要介護者}}{\text{65歳以上の方 (＝第1号被保険者)}}$

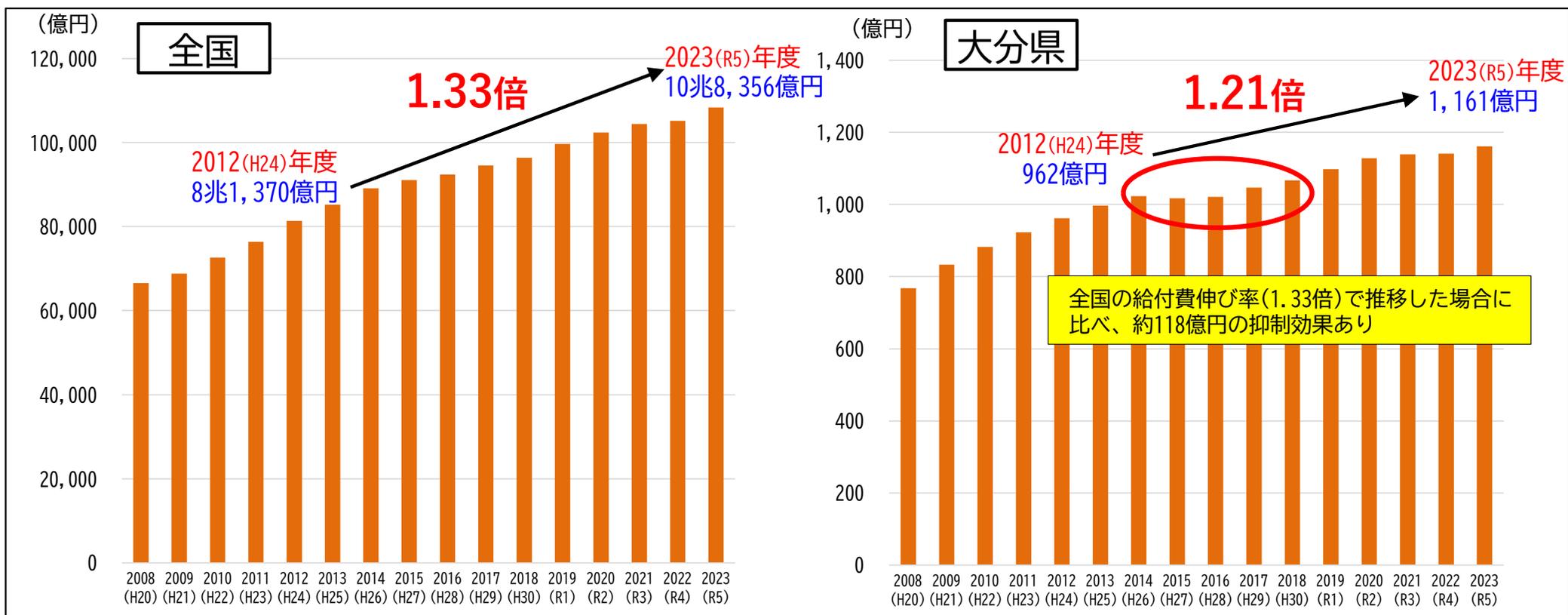
※2…本県では平成24年度から、理学療法士や歯科衛生士等の多職種がご本人の自立支援に資するケアプランを作成する「地域ケア会議」を全国に先駆けて開催し、25年度末には全市町村で実施されている。

【出典】厚生労働省 介護保険事業状況報告

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

・自立支援型ケアマネジメントに取り組んだ結果、本県の給付費伸び率は、全国と比べると緩やかになっている

介護給付費の推移



【出典】 厚生労働省 介護保険事業状況報告

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

「通いの場」の充実

通いの場 … 地域で暮らす高齢者が、公民館などの身近な場所に集まり、住民主体の運営で体操や茶話会、趣味活動等を実施

- ・ 本県の通いの場の箇所数は3,258か所まで増加
- ・ 高齢者の参加率 ※1は、11年連続全国1位

- ・ 高齢者の介護予防
- ・ 地域のつながり維持



めじろん元気アップ体操

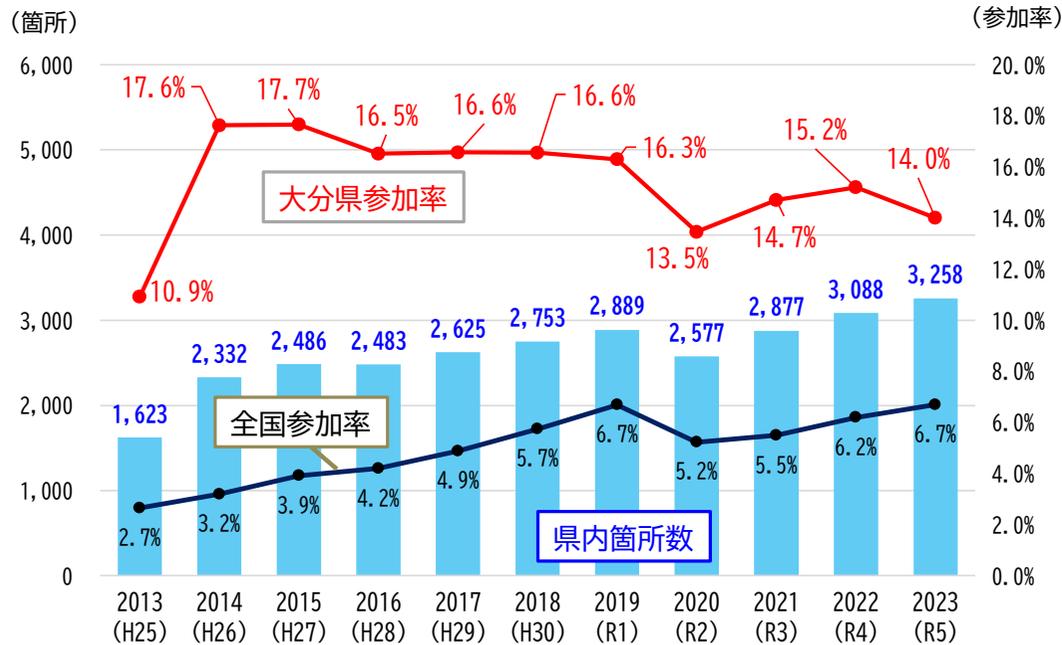


eスポーツ(太鼓の達人)



認知症予防教室

「通いの場」の箇所数と参加率



大分県の取組

- 高齢者の筋力アップにつながる「めじろん元気アップ体操」の普及 (2012(H24)～)
- リハビリ専門職の派遣による助言・指導 (2014(H26)～)
- eスポーツ、認知症予防教室など、活動の多様化に向けた支援 (2024(R6)～)

※1 通いの場への参加率 = 通いの場に月1回以上通った参加者の実人数 ÷ 高齢者(65歳以上)人口

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

介護・高齢者福祉

自立支援型サービスの推進

- ・自立支援型ケアマネジメントのツールとして、要支援1、2の方へ短期集中的な機能訓練を推進
- ◆掃除や入浴、買い物など、身の回りのことができにくくなった方が再びできるように、リハビリ専門職が原則3か月間、集中的にサポートし改善を目指す**自立支援型サービス（短期集中予防サービス）を県内全市町村で実施**
- ◆実施後、**状態が改善（自立）**に至った割合は**約8割**（2023(R5)年度本県実績）

全国平均を下回る
要介護認定率を
維持

【参考】介護給付費の適正化効果

2023(R5)年度に公表された竹田市での効果検証では、本サービス利用グループ(123人)は、未利用グループ(71人)と比較し、3年間の介護給付費が一人当たり**約50万円**(約90万円→約40万円)低くなっていた。(検証団体…一般社団法人日本老年学的評価研究機構、日本福祉大学、オムロン株式会社)

- 市町村に対する当該サービスの有効性の周知（2018(H30)～）
- アドバイザー(リハビリ専門職)派遣による事業所の立上げ及び伴走支援（2018(H30)～）
- 動画、リーフレットによる県民への普及啓発（2021(R3)～）

- ・当該サービス提供事業所数：98事業所
- ・利用者数：2,034人（2024(R6)年度）
- ・全市町村での実施は全国で大分県のみ

サービス利用による変化の例

サービス利用前



段差は手すりがないと移動が難しい状態

サービス（毎週利用）



ストレッチ、足踏み運動
ステップ運動 等

サービス利用後（3か月後）



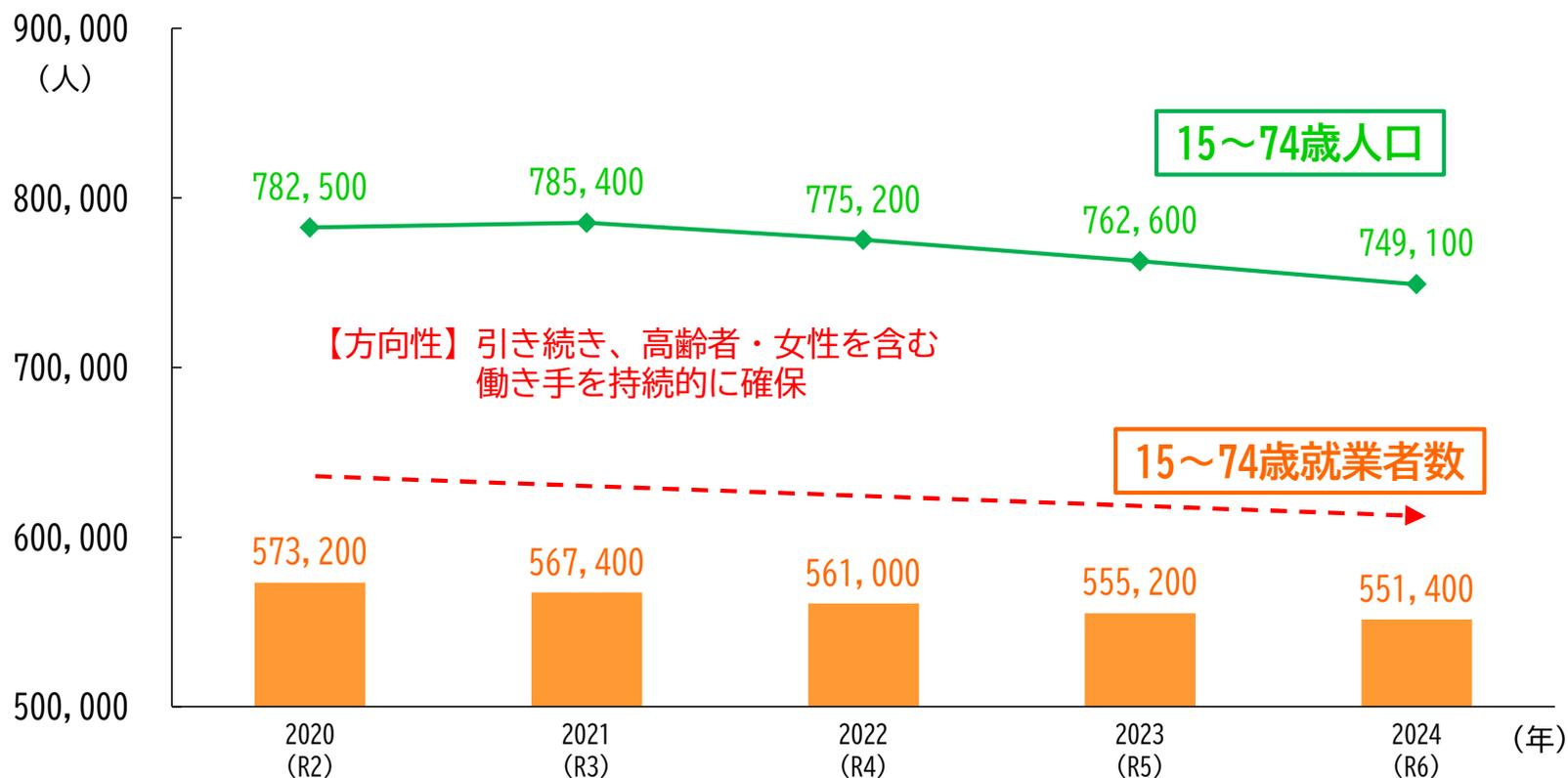
配食ボランティアに
参加できるほどに改善

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

支え手の確保について

(1) 15～74歳就業者数（大分県）

- ・ 本県の15～74歳人口は、2020年から2024年までの間に3.3万人減少（▲4.2%）
- ・ 一方、本県の15～74歳就業者数は、同期間で2.2万人減少（▲3.8%）



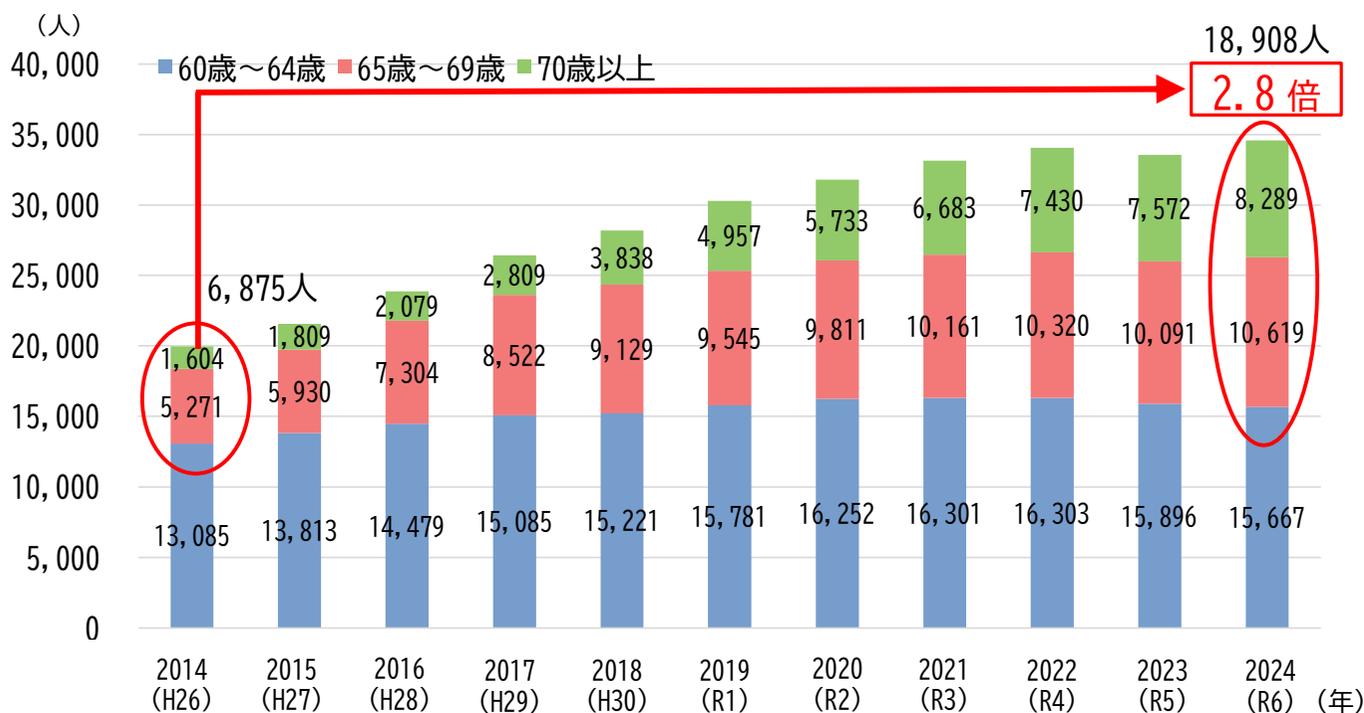
【出典】 総務省 労働力調査・就業構造基本調査

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

支え手の確保について

(2) 高齢者の就業状況 (大分県)

- ・県内の65歳以上の常用労働者数は18,908人で、この10年間で**2.8倍増加**
- ・全国の現在働いている60歳以上男女の**8割以上が「70歳を超えても働きたい」と回答** (内閣府調査)



※ 31人以上規模企業の状況

【出典】 「高齢者雇用状況等報告」 (大分労働局)

大分県の取組

〔企業向け〕

◆ シニア雇用推進員による企業訪問

- ・シニア雇用推進員を配置し、事業所訪問を通じた企業のシニア雇用の情報収集
- ・企業の意識啓発やシニア向けの求人開拓、国の各種支援制度の案内
- ・大分労働局と連携した、シニア雇用情報を活用した取組み

◆ 企業に対するシニア求職者の受入れ機運の醸成

- ・シニア求職者を雇用する企業に向けて、受入れ環境整備に関するセミナーの開催

〔求職者向け〕

◆ 大分県中高年齢者就業支援センターの運営

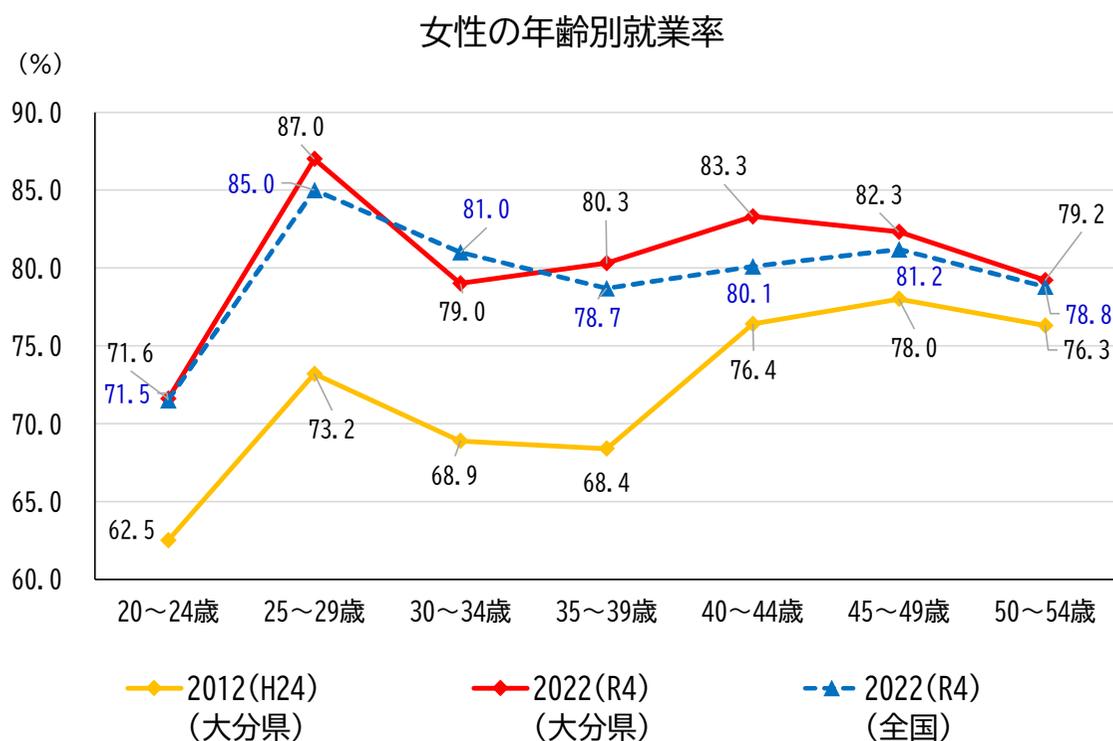
- ・就職支援相談員を配置し、ハローワークが実施する職業相談・職業紹介と併せて、キャリアコンサルティング等を行い、求職者のキャリアの自己理解や職業理解の促進、求職条件の緩和指導などを通じて、求人者とのミスマッチを解消し再就職を支援

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

支え手の確保について

(3) 女性の就業状況（大分県・全国）

- ・ 本県の女性就業率は10年前に比べ上昇
- ・ 年代別就業率は30-34歳では全国平均を下回るものの、その後の年齢層で就業率が**全国を上回っている**



大分県の取組

- ◆ **再就職に向けた伴走型支援**
 - ・ 女性と女性の雇用に積極的な県内企業とのマッチングイベントを開催
 - ・ 就職アドバイザーによる適職診断会や交流会を開催し、女性の再就職に対する不安解消を図る
- ◆ **テレワーカーの就業支援**
 - ・ 多様な働き方の実現に向けてテレワーカーとしての就業を希望する女性を対象にテレワーク商談会を開催
- ◆ **求人・求職のミスマッチの解消**
 - ・ 企業における女性就労の理解を深め、女性の採用・活躍促進に向けたセミナーの開催
 - ・ ロールモデル紹介のための女性活躍動画制作

出典：就業構造基本調査（総務省）

(2) 本県の人口と社会保障関係費について

論 点

医療・介護費の抑制について、これまでも様々な対策を実施してきたが、特に県民の健康寿命延伸など、さらに効果的な取組を進めていくためには、どのようなことが考えられるか

報告事項

(1) 大分県DX推進戦略の改定について

1. 経緯

- R3年度末、県政のあらゆる分野でDXを推進するため、暮らし、産業、行政、推進基盤の4分野ごとに「ありたい姿」をとりまとめ、大分県DX推進戦略を策定
- 想定を上回る人口減少等の社会問題、生成AI等の急速な技術革新等を踏まえ、R7年度にアップデートを実施

2. 新たなDX推進戦略の概略

- 基本的な理念は前戦略を踏襲し、あらゆる分野で県民視点に立ったDXを全庁挙げて組織的・横断的に推進するもの
公共性の高い分野に重きを置きつつ、「ありたい姿」に外部有識者の意見、最新の技術動向を反映
- 「ありたい姿」実現に繋がる具体的施策として、長期総合計画・行革推進計画に含まれる内容に加え、政府戦略等を踏まえた先進的な取組を記載することで、「ありたい姿」と取組の関係が明確になるよう体系的に編綴
- 実効性を高めるため政策的なアウトカム・KPIを含む内容とし、「ありたい姿」の実現度合いを可視化

位置づけ

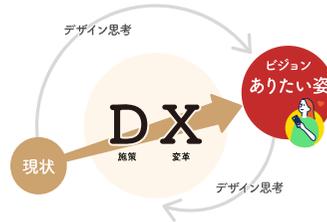
- 大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の分野別計画
- 大分県行財政改革推進計画2024と軌を一にデジタル社会を実現する計画
- 官民データ活用推進計画(官民データ活用推進基本法)

計画期間

- 随時アップデート予定

対象組織

- 知事部局、各種委員会、企業局、病院局、教育庁、県警本部



戦略・戦術体系(概要)

(県民) 暮らしのDX

(県内事業者) 産業のDX

(自治体) 行政のDX

DX推進基盤

3. 今後の予定

- 来年度以降、「ありたい姿」実現につながる取組の企画・立案支援や、目標達成を前倒しを図るため、デジタル政策課が県庁各所属を支援
 - 施策立案・実行に向けた伴走支援: デジタル関連施策の企画立案に係る相談対応、デジタル技術実装の伴走、先進事例等の施策提案
 - 外部有識者等の活用: DXアドバイザー活用プロジェクトの募集
 - 多様な財源確保の模索: 補助事業への応募等、財源確保に向けた伴走支援

4. 各分野の「ありたい姿」(案)の概略

暮らしのDXにおける「ありたい姿」

防災、医療・福祉、交通、教育など、あらゆる分野で県民生活の質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができる。

医療・介護・健康	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器及びテクノロジー活用による医療・介護サービスの高度化、高質化 ・医療データ等の関係機関共有による適切な治療・ケアの切れ目なく迅速な提供 ・データ活用による予防・健康づくりの推進
こども	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の簡単かつ迅速な情報アクセス実現と行政手続きの簡便化 ・プッシュ型子育て支援と保育DXによる子育て世帯・保育現場の負担軽減
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔配信を活用した多様できめ細かな教育の提供 ・横断的な学びの充実と先端技術による創造性の育成 ・先端技術による業務効率化と教員の教育指導に専念するための環境実現 ・意欲や希望に応じた生涯学習環境の充実
芸術文化・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術による芸術文化の場の拡大 ・先端技術を活用したスポーツ環境の整備
交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端モビリティによるオンデマンドな交通サービスの実現 ・ドローン配送や業務効率化による物流の改善
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・共有・分析による災害からの早期回復 ・県民一人ひとりの防災情報の適時、的確な入手と早期避難行動の定着 ・衛星通信やドローンによる防災体制の高度化
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・県有再エネ発電施設のスマート化によるカーボンフリー電力の供給 ・デジタル技術による廃棄物の適正処理徹底 ・集落活動におけるデジタル技術の日常活用

産業のDXにおける「ありたい姿」

商工業や観光産業、農林水産業、建設産業などあらゆる産業でDXが進み、生産性や競争力が向上するとともに、デジタル技術を活用した企業文化や働き方が定着し、新たなサービスの提供によって地域経済が活性化している。

商工業	・DX推進による生産性向上と産業競争力の強化
農林水産業	・スマート技術導入による農林水産業の成長産業化
観光産業	・データマーケティング基盤強化による効率的な情報発信を通じた観光産業の成長
建設業	・ICT活用による建設産業の発展と働き方改革の推進 ・ドローンやAI解析等のデジタル技術による社会インフラの老朽化対策推進
先端技術	・AI・ロボット等の先端技術の導入・活用による地域経済を牽引する中核企業の創出と地域課題の解決

行政のDXにおける「ありたい姿」

県民がいつでもどこでも、簡単で便利に、公共サービスを受けることができる。

行政サービス改革	・オンライン化による県民本位の行政サービス実現
行政の高度化・業務改革	・生成AI等の最新デジタルツール活用による行政効率化と県民サービスの向上
デジタル人材の育成・確保	・デジタル人材の育成と行政実務におけるDX推進
市町村DX支援	・市町村DX支援と県民生活の質向上 ・デジタル技術活用による地方創生と地域活性化
デジタルマーケティング	・デジタル技術を活用した大分の魅力発信と県産物市場拡大 ・AIとデータ分析による最適化された情報発信

DX推進基盤における「ありたい姿」

誰もがデジタル社会の恩恵を受けるデジタルインフラが整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

通信インフラの確保・高度化	・先端通信技術による災害被害を受けないインフラの確保 ・次世代通信規格による業務高度化
データ連携を支える基盤整備	・分野、業界の境目が無い横断的データ連携環境の整備・活用による施策最適化、生産性向上
セキュリティの確保	・情報セキュリティと偽誤情報対策の徹底 ・地方公共団体を中心としたサイバーセキュリティ対策徹底
デジタルデバイド対策	・県民のデジタルリテラシー及びデジタルスキルの習得 ・目的に応じたデジタルツール等の活用と安全な利用

5. 主な取組・KPI

- **昨今の技術進歩を踏まえ、先端技術を活用した取組・KPIを具体化**
 - (例)交通・物流:先端技術を活用した優良事例の創出・横展開(自動運転バス等)
 - ⇒ 自動運転バスの運行台数:3台(R15)
 - 次世代空モビリティの実装に向けた技術・サービス開発等への支援
 - ⇒ 空飛ぶクルマの運行エリア:2市町村(R10)
 - 防災:AI等を活用した災害情報の収集や分析による初動対応の強化
 - ⇒ 自主防災組織の訓練参加者数:171,000人/年(R17)
- **国の政府戦略(デジタル重点計画等)を踏まえた取組を記載**
 - (例)医療:全国医療情報プラットフォーム(介護情報基盤等)の構築
 - ⇒ 介護情報基盤が稼働した市町村数:18市町村(R15)
 - 子ども:病児保育ネット予約サービス等の活用による利用者の利便性向上に向けた取組
 - ⇒ PMH(Public Medical Hub)を導入した市町村数:18市町村(R10)
- **住民に身近な市町村との連携により進める取組を増加**
 - (例)子ども:放課後児童クラブにおける保護者や支援員のニーズに応じたICT活用の推進
 - ⇒ 放課後児童クラブへのICT導入率:80%(R9)
 - 生活環境(多文化共生):AI翻訳ツールを活用した多言語による相談対応
 - ⇒ AI翻訳等を活用した外国人相談体制の県内カバーエリア:18市町村(R15)
- **これまでにない挑戦的・特徴的なKPIを記載**
 - (例)医療:ICT機器等を導入した病院の割合:100%(R15)
 - 入所型施設(特養・老健)のDX機器のパッケージ型導入率:100%(R15)
 - 教育:遠隔教育を活用している高校数(受信校数):28校(R15)

1. 背景・課題

県ホームページの情報は多岐にわたり、情報量も多い
⇒目的の情報を探したり、担当所属を見つけることに時間を要する

誰もが容易かつ的確に希望する情報へアクセスできる対策が必要

2. 「大分県A Iチャットボット」の概要

【概要】 ※生成A Iを活用したチャットボットの導入は九州初

- ・県のホームページを基に、生成A Iを活用して回答
- ・生成A Iが週1回ペースで情報を学習し、新しい情報を回答に反映
- ・曖昧な内容の質問に対しても、生成AIが文脈を理解し回答
- ・世界のほぼ全ての言語に対応（例：英語、韓国語、中国語、ベトナム語等）

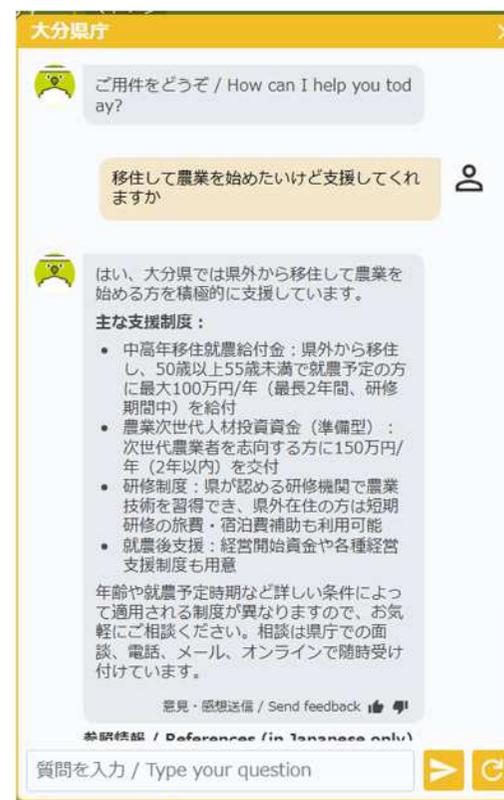
【試行運用開始日】

令和8年2月19日（木）（4月1日から本格運用）

【想定される効果】

- ・県民が求める情報へのアクセスが大きく改善する
- ・閉庁時でも必要な情報を得ることができる
- ・会話のログから、県民の関心や困りごとをリアルタイムで把握し、県の施策に反映させることも可能となる
- ・回答できなかった項目に対応することで、ホームページの改善につながる
- ・A Iチャットボットが自動で回答することで、県民のサービス向上と職員の業務改善に寄与する

（チャットボット画面）



（HP表示画面）



【利用方法】

- ・県ホームページ右下に表示される緑の「？」のアイコンをクリックする
- ・チャットボット画面下部の「質問を入力」枠に質問を入力し、三角のボタンをクリック（スマートフォンの場合はタップ）する
- ・「〇〇について知りたい」など会話のように質問する

さらに詳しく聞きたいことがあれば追加で質問することができる

報告事項

(2) 指定管理について（第2回委員会等の意見への対応状況）

【令和7年度第2回行財政改革推進委員会および指定管理者評価部会の意見要旨】

- ・各施設の利用料金や使用料について、近年の急激な物価高騰や賃金上昇を踏まえて、現在の料金設定が適切であるか検証すべき
- ・おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場について、受益者負担でより良いサービスに繋げるために、収支状況を踏まえた抜本的な見直しが必要ではないか

報告(2) 指定管理について(意見を受けての対応状況)

(1) 使用料および利用料金について

全ての指定管理施設において、現行の受益者負担が適正であるか一斉検証を行った結果、下記のとおり料金を改定する
(R8. 第1回定例会に条例の改正案を提出、R8. 4. 1施行)

使用料(13施設)

- 施設の維持管理費や事務に要する経費について、人件費や物価の上昇に伴う増加経費等を反映
- 福祉団体の施設使用料を一部無償化する負担軽減策も実施

【改定後(案)の一例(使用料)】

施設名	項目	単位	単価(円)		改定額(円)
			現行	改定後	
大分スポーツ公園	総合競技場	時間	30,200	32,600	+2,400
	照明設備使用料	時間	21,900	22,300	+400
大分県母子・父子福祉センター	会議室(母子・父子団体等※)	9:00~正午	1,100	無料	▲1,100
別府港北浜ヨットハーバー	浮桟橋専用使用料	月/隻	32,600	40,100	+7,500

※母子・父子家庭の者や母子・父子福祉団体以外の使用料は増改定

利用料金(7施設)

- 使用料と同様の考え方により見直し
- 指定管理者が機動的に料金改定を行えるよう、条例上の上限料金を引き上げ

(実際に徴収する利用料金は、条例の範囲内で指定管理者が設定する)

【改定後(案)の一例(利用料金)】

施設名	項目	単位	単価(円)		改定額(円)
			現行	改定後	
大分県立総合文化センター	大ホール(公演、入場料3,000円超)	全日	390,300 ~585,500	390,300 ~625,000	上限を+39,500
大分農業文化公園	コテージ	一棟一泊	0~14,700	0~15,700	上限を+1,000
大分動物愛護センター ドッグラン・多目的広場	ドッグラン(共同利用)	時間/頭	100~350	100~700	上限を+350
	多目的広場(催しのため設けられる仮設工作物)	全日(全部使用)	-	7,000 ~20,000	料金区分を新設

(2) おおいた動物愛護センター ドッグラン・多目的広場について

指定管理者が継続して安定した運営を行えるよう、県民の利用状況を踏まえた上で、サービスの質を向上させるとともに、休業日及び利用時間を指定管理者が柔軟に設定できるよう見直し(利用規則を改正、R8. 4. 1施行)

	現行	改正後
休業日	<ul style="list-style-type: none"> 月曜日(ドッグラン)、年末年始 特に必要があると認めるときは、臨時に休業し、開業することができる 	<ul style="list-style-type: none"> 月曜から金曜まで(休日を除く)(ドッグランに係るものに限る)、年末年始 センターの利用の状況に応じて、期間を定めて、休業し、開業することができる
利用時間	<ul style="list-style-type: none"> 午前9時~午後5時 特に必要があると認めるときは、臨時に変更することができる 	<ul style="list-style-type: none"> 午前9時~午後5時 センターの利用の状況に応じて、期間を定めて、変更することができる

大分県DX推進戦略

令和8年2月 大分県

1. 改定の趣旨

令和4年3月に策定した「大分県DX推進戦略」では、「暮らし」「産業」「行政」の3分野と、それらを支える「基盤」を柱に、県民中心のデザイン思考による課題解決や多様な主体との連携による「新たな価値」の創出などを基本理念としてDXを推進してきた。その結果、令和6年度末までに本庁の全所属がDX関連施策に取り組むという目標を達成し、電子申請の普及、業務の効率化、企業・市町村との連携による取組など、着実な成果も見られている。

一方で、取組の浸透や活用の広がりには課題も残されており、戦略で描いた「ありたい姿」の実現状況については、引き続き丁寧な検証が必要である。

また、人口減少や人手不足、災害の激甚化といった社会課題の深刻化に加え、生成AIをはじめとした新たな技術が急速に進展する中で、DXの目指すべき方向性についても、時代に即した見直しが求められている。あわせて、令和6年度に策定した「大分県長期総合計画」や「大分県行財政改革推進計画」にはDXに関連する取組が多数盛り込まれており、これらの計画とも整合を図りながら、一体的に取組を推進する必要がある。

今回の改定では、これまでの成果や課題、社会の変化を踏まえ、大分県が目指す「ありたい姿（ビジョン）」を再定義し、大分県のDXの取組を体系的に整理した「新たな大分県DX推進戦略」を策定し、分野横断的かつ未来志向の取組を推進していく。

2. 戦略の位置づけ、推進体制等

位置づけ

○本県のDXのビジョン

行政だけでなく、企業・団体、県民等、多様な主体と本戦略を共有し、連携しながら取組を進めるための指針

○「大分県長期総合計画」を支える戦略

大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」と連動し、DXに関連する施策を集中的・重点的に推進

○本県における都道府県官民データ活用推進計画

官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進計画」

計画期間

○期間の設定は行わず、随時更新していく「成長する戦略」

近年の社会情勢の変化や技術革新のスピードは著しく、その状況変化に対応するため、外部有識者等の意見を取り入れ、時世に即した戦略へと変化させていく。

(取組状況等を踏まえ、随時、戦略の見直しを検討する。)

推進体制

副知事（CIO）を本部長とする「大分県デジタル政策推進会議」において、DX関連施策を推進する関係部署との連携を図りつつ、DX施策の企画・進捗管理やデジタル人材の育成等に、県を挙げて取り組んでいく。

対象組織

知事部局、各種委員会、企業局、病院局、教育庁、県警本部

基本理念

○県民中心のデザイン思考による課題解決

○多様な主体との連携による「新たな価値」の創出

○あらゆる層を誰一人取り残さない

KPI

実効性を高めるため政策的なアウトカム・KPIを「ありたい姿」ごとに設定し、実現度合いを可視化する。

3. DXにより目指す姿

「暮らし」「産業」「行政」そしてそれらを支える「基盤」のすべての領域で、データとデジタル技術を最大限に活用し、行政や社会のしくみを変革することで、地域社会と経済の活性化を図り、大分県の持続可能な未来を実現する。

暮らしのDX

防災、医療・福祉、交通、教育など、あらゆる分野で県民生活の質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができている。

産業のDX

商工業や観光産業、農林水産業、建設産業などあらゆる産業でDXが進み、生産性や競争力が向上するとともに、デジタル技術を活用した企業文化や働き方が定着し、新たなサービスの提供によって地域経済が活性化している。

行政のDX

県民がいつでもどこでも、簡単で便利に、公共サービスを受けることができている。

DXの推進基盤

誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるデジタルインフラが整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

4. 新たなDX推進戦略に基づく各分野のDX施策の方向性

本戦略のもと、大分県において企画・実行されるDX施策は、「ありたい姿」の実現に資するものであるとともに、先駆的かつ挑戦的な取組であることを基本方針とする。

【取組を先駆的かつ挑戦的なものとするための指針】

➤ チェックポイント（1）：いずれかに該当しているか

1. 行政サービスの効率化により人件費※又は事業費を3割以上低減させるもの ※将来の自動処理・無人化につながり得るもの
【事業のイメージ】生成AI利用の一括処理アプリによるアンケート分析等
2. 企業との共創により利用者体験を改善・創造する行政サービスを提供するもの
【事業のイメージ】アプリケーション内データや位置情報を活用した特化型サービス等
3. 中小事業者に対し、投資負担のため自力導入が困難な既存のデジタル技術実装を支援するもの
【事業のイメージ】、民間事業者への県有ICT機器貸与又は賃貸料補助（自動操作油圧ショベル等のICT建機の導入、ドローンによる植林効率化・点検自動化等）等
4. 全都道府県で未導入のDX導入事例であるもの
【事業のイメージ】AIによる災害予測（道路寸断リスク、雨量被災リスク推定等）、福祉施設等への指導検査オールシステム化、学校・県子ども家庭支援事業の情報連携、アナログ規制見直しの実装、遠隔教育等
5. 社会実装に繋がる先端技術の実証（実証後に県事業や民間利用での導入が見込まれるもの）
【事業のイメージ】自動操舵トラクターの実装、フィジカルAIを活用した工場内ロボット等の導入等

※4及び5については、先駆的な事業として新地創交付金Type SまたはVに該当し得るものを想定。

➤ チェックポイント（2）：いずれも図られているか

- ① 効果性：ビジョン2024またはDX推進戦略のKPIを2倍以上に加速
- ② 効率性：効果（獲得効率及び費用対効果）を得るための手法が適切
- ③ 必要性：新たな手法・制度・ツールへの投資が必須
- ④ 拡張性：同種の行政課題を抱える2部局以上で横展開可能（真に個別特化型であるものを除く）
- ⑤ 改善性：実証事業の撤退条件と改善プロセスが明確

5. 大分県DX推進戦略 骨子

以下の4つの分野における各項目（21項目）のありたい姿を具体化していく。（概ね10年後をイメージしたもの）

暮らしのDX

医療・介護・健康

こども

教育

芸術文化・スポーツ

交通・物流

防災

生活環境

産業のDX

商工業

農林水産業

観光産業

建設産業

先端技術

行政のDX

行政サービス改革

行政の高度化・業務改革

庁内のデジタル人材の育成・確保

市町村DXの推進

デジタルマーケティング

DXの推進基盤

通信インフラの確保・高度化

デジタルデバイド対策

データ連携を支える基盤整備

セキュリティの確保

【暮らしのDX】 医療・介護・健康

○ ありたい姿

- ICT機器やテクノロジー等の活用により、サービスの高度化に加え、従事者の負担軽減を図ることで、安心して質の高い医療・介護サービスを受けられるようになっている。
- 保健・医療・介護に関するデータが関係機関で共有され、一人ひとりの状況に応じた適切な治療やケアを、切れ目なく迅速に受けられるようになっている。
- データの活用等により、ライフステージを通じた予防・健康づくりが進み、心身ともに健康で活力あふれる生活を送ることができている。

○ 主な取組

- 地域医療情報ネットワークと国が創設を進める「全国医療情報プラットフォーム」との連携、オンライン診療などを活用した診断・治療支援
- ノーリフティングケアの普及促進、介護テクノロジーを活用した業務効率化等による介護DXの推進
- 特定健診やがん検診等におけるWEB予約システムの導入・運用
- 介護情報基盤（全国医療情報プラットフォーム）の導入支援
- 健診及び医療データの分析による健康課題の把握、優先課題の取組検討
- データ分析支援や分析結果に基づく保健事業の取組支援
- データ分析に基づく効果的な勧奨による特定健康診査・がん検診の受診率向上
- ICTを活用した遠隔特定保健指導等の導入・実施

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
ICT機器等（電子カルテ・相談ツール等）を導入した病院の割合	－	－	100%	(R15年度)
入所型施設（特養・老健）のDX機器のパッケージ型導入率	45%	(R7年度)	100%	(R15年度)
介護情報基盤が稼働した市町村数	－	－	18市町村	(R15年度)
データ分析結果等に基づく保健事業の取組支援を行った市町村数	18市町村	(R7年度)	18市町村	(R15年度)

【暮らしのDX】 こども

○ ありたい姿

- ・ 経済的な理由等に左右されることなく、子育て満足度日本一の県として、どんな家庭でも必要な出産・子育て支援サービスを利用できている。
- ・ こどもや子育て家庭などが必要な情報に素早く、簡単にアクセスでき、行政手続や相談をストレスなく行うことができている。
- ・ プッシュ型子育て支援や保育DXの推進により、子育て世帯や保育現場の負担が軽減され、こどもに寄り添う子育て環境が実現できている。

○ 主な取組

- ・ 放課後児童クラブにおける保護者や支援員のニーズに応じたICT活用の推進
- ・ 病児保育ネット予約サービス等の活用による利用者の利便性向上に向けた取組の推進
- ・ 産後ケアの利用者の利便性向上と利用促進を図るため、DX化導入に向けた検討
- ・ LINEを活用した自動応答による質問回答や相談員によるチャットでの子育て相談の実施
- ・ いつでも子育てほっとラインや専用SNSによる24時間365日の相談対応、大分県母子父子福祉センターチャット相談受付
- ・ 幼児教育・保育現場でのICT活用や保育補助者等の配置促進など、働き方改革の推進
- ・ ポータルサイトやSNSによる子育て支援情報を確実に届けるための発信強化、その利用を促す相談体制の充実

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
子育て支援サービスを知っていると答えた割合	52.1%	(R6年度)	100%	(R11年度)
産後ケア事業の利用率	26.8%	(R6年度)	全国水準以上	(R11年度)
ホームページ「子育てのタネ」のアクセス件数	112,230件	(R6年度)	156,000件/年	(R11年度)
全市町村でオンライン化されたこども関係手続の件数	15手続	(R7年度)	33手続	(R9年度)
保育所等のICT導入率	78.2%	(R7年度)	100%	(R11年度)
放課後児童クラブのICT導入率	47.6%	(R7年度)	80%	(R9年度)
PMH(Public Medical Hub)を導入した市町村数	1市町村	(R7年度)	18市町村	(R10年度)

【暮らしのDX】 教育

○ ありたい姿

- どの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により、個に応じた多様できめ細かな教育を受けられる環境が整い、すべてのこどもの学びが保障されている。
- 教科の枠にとらわれない横断的な学びが充実し、先端技術の活用により、創造性を育む学びが実現している。
- こどもたちが抱える不安や困りの早期発見・早期対応が可能となり、すべてのこどもが安心して学びを継続できる環境が整っている。
- 先端技術を活用した業務効率化が推進され、教職員が資質・能力を向上させながら、教育指導に専念できる環境が実現している。
- 県民がそれぞれの意欲や希望に応じて学習できる環境が充実し、生涯にわたって学び続けることができている。

○ 主な取組

- 遠隔教育システムの導入による生徒のニーズや興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実
- 学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの分析・利活用によるこどもの習熟度に応じたきめ細かな教育の展開
- SNSを活用した相談窓口などICTを活用した教育相談体制の充実
- AIを活用した校務の効率化や授業の質の向上など、学校現場における先端技術の利活用の促進
- ライフステージに応じた多様な学習機会の提供

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
遠隔教育を活用している高校数（受信校数）	4校	(R6年度)	28校	(R9年度)
授業でICT機器をほぼ毎日使用している小・中学校の児童生徒の割合	27.8%	(R6年度)	100%	(R15年度)
生成AIを校務や授業で活用する教員の割合	19%	(R6年度)	70%	(R9年度)
学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒の割合	83.4%(小) 73.4%(中)	(R6年度)	100%	(R15年度)
教職員の業務負担軽減につながる情報システムを新たに導入・機能強化した市町村数	4市町村	(R6年度)	18市町村	(R15年度)
生涯学習情報提供システムのアクセス件数	77,000件	(R6年度)	105,000件/年	(R15年度)

【暮らしのDX】 芸術文化・スポーツ

○ ありたい姿

- 文化財・伝統文化が保存・継承され、国内外の人々が本県の文化財の魅力を知り、現地を訪れる機会が増えることで地域が賑わっている。
- デジタル技術を活用した芸術文化の鑑賞・発信を図り、国内外の人々が大分県の芸術文化の魅力を広く享受できている。
- 遠隔による指導や動作分析、スマートデバイスの活用等、先端技術を取り入れることにより、スポーツに親しみやすく、健康で活力に満ちた環境が整っている。

○ 主な取組

- 文化財・伝統文化の保存に向けた、デジタル技術やネットワーク技術の活用
- webサイトにて美術館所蔵作品の一部デジタルコンテンツ化により、国内外へ作品及び美術館の魅力発信を支援
- 文化財や伝統文化のデジタル化による保存と活用
- 遠隔による指導や動作分析、指導者のマッチングアプリなどのICT活用の推進

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
文化財等のデジタルコンテンツのアクセス件数	46,000件	(R7年度)	53,000件/年	(R15年度)
オンラインでの県立美術館所蔵品鑑賞件数	5,576件	(R7年度)	6,000件/年	(R15年度)
20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率	57.3%	(R6年度)	67%	(R15年度)

【暮らしのDX】 交通・物流

○ ありたい姿

- 最先端モビリティ（自動運転・空飛ぶクルマ等）の導入によって、交通手段の供給不足解消や、多様なニーズに即したサービス提供に繋がり、行きたい時に行きたい場所に行ける社会が実現できている。
- 人口（乗客）減少、運転手不足、燃料費高騰により従来型の地域交通の維持が困難となる中でも、誰もが必要な時に不自由なく利用できる公共交通サービスが提供されている。
- 物流業界でのドローン配送の実装や業務効率化機器の導入が進み、ドライバー不足の解消・配送リードタイムの短縮を通じて、県内のどこにいても必要な時に物が届く環境が実現されている。

○ 主な取組

- 先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等）
- 公共交通へのEVやFCV（燃料電池自動車）の導入、次世代空モビリティの実装に向けた技術・サービス開発等への支援
- 九州全県で取り組む九州MaaSの推進によるシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現
- デマンド交通システムや配車アプリ等の導入支援による、需要に応じた効率的で利便性の高い公共交通サービスの構築
- 公共交通機関の運行情報をリアルタイムで把握できる機器やシステムの整備促進による、利用者が必要な時に必要な交通手段を選択できる環境の構築
- 業務効率化のための機械化・自動化等の支援により、供給網の継続性確保と物流事業者の負担軽減を実現
- 自動運転トラックを社会実装し、幹線輸送を効率化することによりドライバー不足解消を実現
- 離島や山間部等におけるドローンを活用した配送サービスの実装

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
自動運転バスの運行台数（累計）	-	-	3台	(R15年度)
空飛ぶクルマ等の運行エリア（市町村）	-	-	2市町村	(R10年度)
コミュニティバスにおいて、デジタル技術を活用したオンデマンド交通サービスを実施する市町村数	4市町村	(R7年度)	17市町村	(R15年度)
物流ドローンの通年運行台数（累計）	-	-	10台	(R15年度)

【暮らしのDX】 防災

○ ありたい姿

- ・ 災害発生前から発生後、そして復旧に至るまでの各段階で、情報を収集・共有・分析することで、被害を最小限に抑え、被災者の生活と社会の早期回復を実現できている。
- ・ 県民一人ひとりが、自らに必要な防災情報を適時・的確に入手し、あらかじめ確認しているハザードマップや避難所の場所等の情報をもとに、早期の避難行動をとることができている。
- ・ 大規模災害時においても、衛星通信やドローンなどの活用により、情報収集や物資輸送が行われるなど、防災体制の高度化が図られている。

○ 主な取組

- ・ 国や市町村に加え、関係機関と情報共有ができる仕組み・システム等の研究の推進
- ・ AI等を活用した災害情報の収集や分析による初動対応の強化
- ・ ドローン等を活用した迅速な被害状況の把握や物資輸送体制の充実
- ・ コンサルタント派遣等による、避難所のDXを進める市町村への支援

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
災害時に被災現場等から本部へリアルタイムの情報を共有することができる市町村の数	-	-	18市町村	(R17年度)
おおいた防災アプリダウンロード数（累計）	141,777件	(R7年度)	241,777件	(R15年度)
自主防災組織の訓練参加者数	81,000人	(R7年度)	171,000人/年	(R17年度)
通信途絶時においても衛星通信機器を自律的に設営し、避難所等の通信インフラを住民に開放できる市町村の数	-	-	18市町村	(R17年度)

【暮らしのDX】生活環境

○ ありたい姿

- ・ 県民一人ひとりが環境問題を自分のこととして考え、主体的に行動することで「恵み豊かで美しく快適な環境先進県おおいた」が実現できている。
- ・ 県有の再エネ発電施設のスマート化を推進し、社会に求められているカーボンフリーな電力を効率的かつ安定的に届けることができている。
- ・ デジタル技術を活用した不法投棄防止対策などにより、廃棄物の適正処理が徹底できている。

○ 主な取組

- ・ SNSを活用した環境に関する県民運動「グリーンアップおおいた」への参加機運の醸成
- ・ 保守支援装置やネットワークカメラを主軸としたスマート保安技術の実装と、それらを活用した巡視・点検業務の効率化
- ・ 将来にわたって安定的に事業運営を行っていくため、適切な機器リフレッシュの実施
- ・ AIカメラを活用した不法投棄防止対策の強化
- ・ ドローン等を活用した産業廃棄物処理業者への監視指導の強化

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
グリーンアップおおいた実践隊登録団体数（累計）	111団体	(R7年度)	145団体	(R15年度)
デジタル技術（ネットワークカメラ、保守支援装置）の導入率	8.3%	(R7年度)	100%	(R15年度)
各保健所・保健部において不法投棄が特に懸念され、または過去に多発した箇所へのデジタル監視システムの導入率	33%	(R7年度)	100%	(R15年度)
デジタル監視システム導入箇所における不法投棄抑止率	100%	(R7年度)	100%	(R15年度)

【暮らしのDX】生活環境

○ ありたい姿

- ・ 地域住民や自治会等が、デジタル技術を活用して効率的に地域の維持・発展に向けた取組を行い、地域の機能を維持していくことができる。
- ・ 外国人住民が、地域住民と互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら共生し、地域を担う一員として活躍している。

○ 主な取組

- ・ 地域での生活を限られた担い手で支えられるデジタル技術の活用の推進
- ・ 多言語ツールを利用し、外国人児童生徒等への学校準備初期マニュアルの作成
- ・ 日本語支援員研修、日本語指導者養成スキルアップ研修でのデジタル機器を利用した指導法の教授
- ・ AI翻訳ツールを活用した多言語による相談対応
- ・ オンラインによる日本語学習機会の提供

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
デジタル技術を活用した取組を行ったネットワーク・コミュニティを構成する集落の人口（累計）	—	—	26,127人	(R15年度)
AI翻訳等を活用した多言語による外国人相談体制の県内カバーエリア（市町村数）	5市町村	(R7年度)	18市町村	(R15年度)

【産業のDX】商工業

○ ありたい姿

- ・ 製造業やサービス業等がDXを推進し、生産性や付加価値を高めることで「稼ぐ力」が向上し、産業競争力が強化されている。
- ・ デジタル化やデータ活用に取り組む企業が、適切な支援機関や人材、制度を活用するなど、最適な支援を受けられる体制が構築されているとともに、社内にDXを推進する人材が育成されている。

○ 主な取組

- ・ 企業の保有技術やデータを多様なニーズへ適応・深化させる技術価値の向上支援
- ・ 自動車、半導体、デジタル分野などの産業構造の変革や工業製品等の高品質化・高付加価値化などに対応した技術開発等ができる企業技術者の育成支援
- ・ デジタル等を活用した効果的な情報発信による個店の魅力向上
- ・ 自動掃除機や自動配膳ロボットの導入等による人手不足に対応する省力化など、DXの支援
- ・ テレワークなど多様で柔軟な働き方の推進や省力化につながるDXの支援
- ・ データに基づく経営変革や業務効率化、デジタル人材の確保・育成等に取り組む事業者支援、県内商工団体等と連携した伴走支援の展開
- ・ おおいたAIテクノロジーセンター等によるAIを活用する事業者への伴走支援
- ・ DXに意欲的な県内外の企業、研究機関、IT企業等の交流促進、コミュニティの形成支援

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
DXの課題整理や方針策定を行った企業件数	-	-	100社/年	(R17年度)
企業を支援するパートナー企業・団体の登録数	-	-	5社/年	(R17年度)
データ経営を普及する支援者の育成数	67人	(R7年度)	20人/年	(R17年度)

【産業のDX】農林水産業

○ ありたい姿

- スマート技術等の実装により、効率的かつ収益性の高い持続可能な生産体制への転換等が進み、農林水産業の成長産業化が実現している。

○ 主な取組

- スマート技術等の早期実装や農業支援サービス事業体の育成・活用など省力化や生産性向上につながる取組の強化
- 伐採・造林作業における林業事業者同士の協働の促進や資材運搬用ドローンの活用による機械化など、再造林の担い手の体質強化
- 操業データの有効活用や給餌の自動化など効率化・省力化技術の導入

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
スマート技術を導入した経営体数（R6～R15の累計）	14経営体	（R5年度）	265経営体	（R15年度）

【産業のDX】観光産業

○ ありたい姿

- 観光関連事業者等の経営力強化に向けた業務省力化や観光関連データの蓄積・分析といったデータマーケティング基盤の強化により、観光産業が県経済を牽引する存在となっている。
- デジタルマーケティング手法を活用し、旅行関心層などに向けた効率的な観光情報の発信を行うことにより、持続可能な観光立県を実現する。

○ 主な取組

- 観光関連事業者等の業務効率化、生産性向上を促す省力化機器やDXの導入
- 観光関連データを蓄積・可視化・分析するツールの活用並びに伴走支援体制の強化
- デジタルマーケティングやビッグデータ等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションの実施
- データマーケティングツールの活用とデータ蓄積を見据えたSNS等での広報展開
- インフルエンサー等、個々人が発信している情報の拡散

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
データマーケティングツールを活用したユーザー数（延べ人数）	-	-	15,000人/年	(R17年度)

【産業のDX】建設産業

○ ありたい姿

- ICTの活用により、生産性・安全性向上や働き方改革が図られ、持続的に発展する魅力ある建設産業となっている。
- ドローンやAI解析等のデジタル技術を最大限に活用した効率的な調査や維持管理により、社会インフラの老朽化対策が着実に進んでいる。

○ 主な取組

- ICT活用工事の対象工種拡大、ICT建設機械等の導入支援や人材育成
- 測量・設計段階からの3次元モデル作成など、公共事業におけるBIM/CIMの活用推進
- BIM/CIMの活用に向けた3次元モデルを取り扱う機器やソフトウェアの導入、技術者の育成支援
- ドローンやAI解析などのデジタル技術を活用した、点検や調査業務の効率化と補修工事の生産性向上

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
ICT建設機械等を活用し生産性が向上した工事件数の割合	16.4%	(R5年度)	31.4%	(R15年度)
ドローンやAI解析等のデジタル技術を活用して点検を行った海上港湾施設の割合	—	—	100%	(R15年度)

【産業のDX】先端技術

○ ありたい姿

- 先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- 県内事業者がAIや次世代空モビリティなど成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域・各分野で人手不足や移動手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。

○ 主な取組

- 県外企業と先端技術関連スタートアップとのマッチングの実施
- 県内中小企業が大学などの高等教育機関と連携して研究開発を行う先端技術挑戦プロジェクトへの支援の実施
- 大学や医療機関、介護事業所、企業が一体となったIoT・AI等を含めた製品開発や国内外の販路開拓支援
- AIやロボット、空飛ぶクルマ等の技術開発やサービス創出、県内企業の参入促進など支援の充実
- 高精度かつ長距離飛行が可能なドローンを活用した地域物流体制の構築
- 先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等）（再掲）
- ドローン等を活用した迅速な被害状況の把握や物資輸送体制の充実（再掲）

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
先端技術挑戦産学連携プロジェクトに取り組む県内企業数（累計）	10社	(R7年度)	50社	(R15年度)
AI技術を活用したプロトタイプ又は実装サービスを開発した企業数	3社	(R7年度)	4社/年	(R17年度)

【行政のDX】行政サービス改革

○ ありたい姿

- オンライン化によって個々の手続やサービスが一貫してデジタル技術で完結できるようになり、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている。

○ 主な取組

- 電子申請やキャッシュレス納付の利用促進、マイナンバーカードの活用機会創出など、県民との接点となる行政サービスのデジタル化・オンライン化の推進（フロントヤード改革）
- 電子契約の利用促進による契約手続きの迅速化、コスト削減、契約管理の効率化
- 電子署名の利用促進による処分通知等のオンライン化やバックヤード連携による登記事項証明書等の添付書類の省略等を通じた電子申請率向上の取組の推進
- 国家資格等におけるマイナンバー利用の促進、オンライン資格確認の仕組みの導入
- 小児慢性特定疾患をはじめとする医療費受給者証とマイナンバーカード一体化の取組の推進
- 施設予約システムにおける対象施設の拡大を通じた利便性の向上

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
処分通知等のデジタル化率	—	—	100%	(R15年度)
オンライン申請利用率	54.8%	(R6年度)	65.3%	(R15年度)

【行政のDX】行政の高度化・業務改革

○ ありたい姿

- 全ての職員が生成AI等の最新のデジタルツール、サービスを自在に活用し、行政実務における定型的な事務処理を極小化することで、限られた人員と時間を、県民生活の質を高める政策立案や住民サービスに集中できる体制を確立している。
- 業務の性質や個々の職員の事情に応じた効率的かつ多様で質の高い働き方が実現できている。

○ 主な取組

- AIや情報システム間連携、マイナンバーカードの利活用などによる行政サービスの効率化と利便性の向上
- AIIエージェント等の新技術検証
- オンライン会議の推進、自動文字起こしツールや生成AIの利用、集約作業の省力化など、ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化（バックヤード改革）
- 在宅勤務、サテライト・オフィス勤務などのテレワーク推進
- ペーパーレス化やグループアドレス（フリーアドレス）にも対応可能な環境を整備するオフィス改革の推進

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
生成AI活用率	－	－	100%	(R10年度)
庁内で横展開/標準化された業務改善の取組数（累計）	1件	(R7年度)	11件	(R17年度)
全所属班からの業務改善取組の提出率（標準化された取組を除く）	100%	(R7年度)	100%	(R17年度)
職場環境点検で「多様で柔軟な働き方の推進」ができていると回答した職員の割合	92.1%	(R7年度)	90%以上	(R17年度)

【行政のDX】庁内のデジタル人材の育成・確保

○ ありたい姿

- 行政実務に関する専門性とデジタルスキルの双方を兼ね備え、自ら課題を発見・解決しながら組織横断的にDXを推進できている高度デジタル人材やデジタル技術やデータに関する基本的な知識を持ち行政サービスの向上や業務改善等に取り組む一般職員を継続的に育成・確保し、行政実務におけるDX推進を実現できている。

○ 主な取組

- DXを推進できる人材の確保・育成と推進体制の強化
- 民間企業等におけるICT関連の職務経験を生かし、DX推進や行政のデジタル化などに取り組む社会人経験者の採用
- DXリテラシー向上に向けた研修の充実及び情報セキュリティ研修の受講徹底
- 所属にDX推進リーダーを配置し、所属長とともにICTツールを活用した業務改善を推進・支援
- キャリア形成に資する資格取得に対するインセンティブの付与
- 職員の成長を後押しする研修派遣の強化
- 外部専門家（DXアドバイザーなど）や連携協定企業を活用した、各所属のDXに基づく施策形成支援

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
高度デジタル人材の確保数（実人数）	—	—	60人	(R17年度)
DX推進リーダーの育成数（延べ人数）	463人	(R7年度)	2,763人	(R17年度)
DX推進リーダーによる業務改善件数（累計）	746件	(R7年度)	7,746件	(R17年度)

【行政のDX】市町村DXの推進

○ ありたい姿

- ・ 県民により身近な市町村のDXを支援し、県民生活の質の向上を図ることは県の責務であるというマインドセットのもと、デジタル技術を活用した業務効率化と広域連携の進展により、県内市町村の行政事務が効率的かつ一貫性のある形で運営され、高品質な行政サービスを安定的に提供できる体制が整っている。
- ・ デジタル技術の活用により、限られた人員でも地域固有の振興政策やコミュニティ施策に注力できる環境が整い、県内各地域では、強みや特色を生かした地方創生が継続的に進み、地域の魅力と活力が一層高まっている。

○ 主な取組

- ・ 市町村のニーズに即したシステム等の共同調達の推進
- ・ システムの標準化・共通化の推進
- ・ システム等の共同運用の検討・実施
- ・ こども政策に関するDX推進（手続の電子化、保育所等のDXなど）の共同目標実現に向けた支援の実施
- ・ デジタル人材育成に関する広域的な研修及び伴走支援の実施
- ・ 市町村による外部デジタル人材確保への支援

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
情報システム等の共同調達件数（累計）	-	-	15件	(R17年度)
市町村の業務改善件数（累計）	-	-	340件	(R17年度)

【行政のDX】デジタルマーケティング

○ ありたい姿

- SNS、デジタル広告、自動翻訳技術等を通じて、全世界に大分の魅力が発信できており、県産品のマーケティングを通じて県産物のe-commerce市場の拡大やインバウンドの拡大が継続的に図られている。
- AIやデータ分析が進み、県民一人ひとりに最適化された情報発信が実施されている。(年齢・関心・居住地・言語などに応じて、必要な情報を適切な広報手段で届けられる)

○ 主な取組

- デジタルマーケティング等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションの実施
- 外部専門家（デジタルマーケティング戦略アドバイザー）や連携協定企業を活用した、各所属のDXに基づく施策形成支援
- 外部専門家が関与した事例の効果検証、及び優良事例の横展開

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
情報発信に係る予算額のデジタル比率	46%	(R7年度)	60%	(R17年度)

【DXの推進基盤】通信インフラの確保・高度化

○ ありたい姿

- 衛星通信や成層圏プラットフォーム等の先端通信技術を活用し、南海トラフ地震、大型台風、大雨・土砂災害等の自然災害の影響を受けない、または最小限に食い止める通信インフラを確保できている。
- Beyond 5G等の次世代通信規格が速やかに市場導入され、山間部を中心とした条件不利地域であっても、それらを活用した業務の高度化を実現できている。

○ 主な取組

- 豊の国ハイパーネットワークの安定的管理と運用（24時間365日常時稼働の継続）
- 豊の国ハイパーネットワークの更改に向けた検討（信頼性、機能性、運用性、経済性、利用者への影響等を踏まえ、最終的な更改手法等を総合的に判断するとともに、滞りなく実行していくための計画を検討）
- 高速大容量通信インフラなど、新たな情報通信サービス（Beyond 5G、衛星コンステレーションなど）の把握と、本県の課題解決（防災、遠隔医療、教育、不感地域解消など）に資する実証実験等への活用検討

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
衛星通信・HAPS・モバイルバックホールなど、地上系以外の通信手段が導入されている豊の国ハイパーネットワーク拠点の割合	-	-	100%	(R17年度)
HAPS/スターリンク導入における県内作業場所リストアップ済み市町村数	-	-	18市町村	(R17年度)
大分県の最新通信規格の人口カバー率の全国順位	43位	(R6年度)	1位	(R17年度)

【DXの推進基盤】データ連携を支える基盤整備

○ ありたい姿

- 政策分野や業所管、産官学の境目がなく、必要なデータを相互にかつ組織横断的に活用できていることで、県内地方公共団体、企業、学術機関における施策の最適化や生産性向上がもたらされている。

○ 主な取組

- データ連携基盤やオープンデータの活用等による県民生活のデジタル化推進
- 全庁的な取組（研修等を通じた重要性の理解や適切な活用方法の浸透）による県保有データの公開拡大
- 企業等が活用しやすいデータフォーマットの検討（データフォーマットの統一化）
- 県及び全市町村によるオープンデータ共同公開の推進
- 企業等によるオープンデータの活用促進に向けた情報収集及び活用事例等の公開
- 企業等と行政の協働によるオープンデータの利活用推進

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
エリアデータ連携基盤を導入している市町村数	-	-	18市町村	(R17年度)
エリアデータ連携基盤によるデータ仲介件数（累計）	-	-	60,000件	(R17年度)
エリアデータ連携基盤によるサービス数（累計）	-	-	70件	(R17年度)

【DXの推進基盤】セキュリティの確保

○ ありたい姿

- ・ 情報セキュリティの確保や偽誤情報への対策が徹底できており、全ての県民が安心してデジタルツールやサービスを活用できている。
- ・ 県内地方公共団体を含む重要インフラ分野を中心に、有事の際に想定されるサイバーオペレーションへの十分なレジリエンスが確保できており、高度化するサイバー攻撃手法に対する継続的なセキュリティ対策を実施できている。

○ 主な取組

- ・ サイバー空間の脅威情勢を踏まえた広報啓発活動による被害防止対策の促進
- ・ 県内中小企業を対象にしたDX・サイバーセキュリティセミナーの実施
- ・ 県職員に対する情報セキュリティ研修の実施
- ・ 迅速・適切な初動捜査によるサイバー事案検挙の推進
- ・ サイバー空間における対処能力向上に向けた官民連携の推進
- ・ 県と市町村によるセキュリティクラウドの共同運用など、サイバー攻撃に対する平時からの技術的対策の実施
- ・ インシデント発生時に迅速な原因究明・復旧を行える体制の構築

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）		目標値（時点）	
通信利用動向調査において、セキュリティ対策の実施状況において対策を行っている割合の全国順位	46位	(R6年度)	1位	(R17年度)
県及び市町村における24ヶ月以内のサイバーインシデント対応訓練実施率	-	-	100%	(R17年度)

【DXの推進基盤】デジタルデバイド対策

○ ありたい姿

- 年齢、障がいの有無等に関わらず、全ての県民がデジタルリテラシーとデジタルスキルを身につけられている。
- 批判的思考、創造性、問題解決能力を通じて、デジタルの世界への安全な参画や個々の目的（個人的・教育上・職業上）に応じたデジタルツール及びサービスの活用が可能となっている。

○ 主な取組

- 市町村や携帯キャリア等と連携した高齢者向けスマホ教室の開催など、身近な人に気軽に相談できる体制づくりの推進
- デジタル活用支援員のプラットフォーム（データベースを用いて県域で支援員を管理）を活用した高齢者等への支援
- 障がい者を対象としたスマートフォン等ICT機器体験会の開催
- 企業との連携によるデジタルデバイド対策の推進（デジタル活用支援員のフォローや小中学生等を対象としたスマートフォン利用のリテラシー、モラル教室等の開催など）
- 中学生・高校生がインターネット利用モラルやICT利活用について議論・発表するワークショップの開催などによる、学生のネット利用モラル・リテラシーの向上
- 低年齢層の保護者向け広報啓発資料の活用による「保護者の意識向上」と「家庭でのルールづくり」の推進

○ 目標指標

指標名	基準値（時点）	目標値（時点）
オンライン申請利用率（再掲）	54.8% (R6年度)	65.3% (R15年度)